

DAISHI INTERIM REPORT 2016

第四銀行 中間期ディスクロージャー誌



第四銀行

株式の状況	
資本金・発行済株式総数、株式の所有者別内訳、大株主の状況(上位10社)	1
組 織	
従業員の状況	1
地域密着型金融への取り組み	
中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取組方針ならびに取組状況	2
中小企業の経営支援および地域の活性化に関する態勢	7
営業概況(連結)	
平成28年度中間期の業績概要、主要な経営指標等の推移(連結)	8
決算の状況(連結)	
監査証明、中間連結貸借対照表	9
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結株主資本等変動計算書	11
中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
注記事項(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	14
営業概況(単体)	
平成28年度中間期の業績概要、主要な経営指標等の推移(単体)	19
決算の状況(単体)	
監査証明、中間貸借対照表	20
中間損益計算書	21
中間株主資本等変動計算書	22
注記事項(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	24
損益の状況(単体)	
損益の概要	26
業務粗利益、資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り、受取利息・支払利息の分析	27
役務取引等収益の状況、その他業務利益の内訳、営業経費の内訳	28
預金(単体)	
預金の科目別残高、預金者別の預金残高、定期預金の残存期間別残高	29
貸出金(単体)	
貸出金の科目別残高、業種別貸出状況	30
貸出金の残存期間別残高、貸出金の使途別内訳、貸出金の担保別内訳、支払承諾見返の担保別内訳	31
中小企業等に対する貸出金、個人向けローン残高、特定海外債権の残高、貸倒引当金等の残高、不良債権の処理状況	32
リスク管理債権の状況、業種別リスク管理債権額(単体)・業種別リスク管理債権の貸出金残高比率(単体)	33
金融再生法開示債権、債権額及び引当状況、償却・引当基準、開示債権と保全の状況	34
リスク管理債権と金融再生法開示債権の関係、自己査定のある債務者区分・金融再生法・リスク管理債権の関係、開示債権について	35
証券業務(単体)	
有価証券残高、有価証券の残存期間別残高、公共債引受額	36
商品有価証券の売買高及び平均残高、国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績	37
有価証券の時価情報(単体)	
有価証券関係	38
金銭の信託関係、その他有価証券評価差額金	39
デリバティブ取引情報(単体)	
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引	40
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引	41
経営効率(単体)	
利益率、利回り・利鞘等、預貸率、預証率、1店舗当たりの預金・貸出金、従業員1人当たりの預金・貸出金	42
自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項	
Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)	43
Ⅱ. 定量的開示事項(連結)	45
Ⅲ. 定量的開示事項(単体)	53
開示項目一覧	
銀行法施行規則に基づく開示項目、金融機能再生法施行規則に基づく開示項目	61

株式の状況

資本金・発行済株式総数

(単位:百万円、千株)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
資本金	32,776	32,776
発行済株式総数	357,353	346,253

株式の所有者別内訳

(平成28年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政 府	金融機関	金融商品取引業者	その他法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	70	30	1,013	188	2	8,808	10,111	
所有株式数(単元)	—	141,529	2,190	85,359	39,163	2	76,008	344,251	株 2,002,472
割合(%)	—	41.11	0.63	24.79	11.37	0.00	22.07	100.00	

(注) 1. 自己株式886,559株は「個人その他」の欄に886単元、「単元未満株式の状況」の欄に559株含まれております。
2. 所有株式数割合(%)は、小数点以下第3位を切り捨ての上、表示しております。

大株主の状況(上位10社)

(平成28年9月30日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,915千株	4.88%
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	10,261	2.96
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	10,159	2.93
第四銀行職員持株会	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	9,027	2.60
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町一丁目7番1号	8,372	2.41
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	7,056	2.03
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	6,884	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)(注)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,343	1.83
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	6,254	1.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,902	1.70
計		87,175	25.17

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨ての上、表示しております。
2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 16,915千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 6,343千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,902千株

組 織

従業員の状況

	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)
従業員数	2,301人 (1,040)	2,324人 (1,041)

(注) 1. 従業員は、出向者を除く就業人員であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
なお、取締役を兼任しない執行役員(平成27年度中間期7名、平成28年度中間期6名)を含んでおります。
2. 臨時従業員数は、()に中間期の平均人員を外書きで記載しております。

地域密着型金融への取り組み

中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取組方針ならびに取組状況

当行では「ベストバンクとして地域に貢献し、親しまれ、信頼される銀行」を企業理念の一つに掲げており、「金融仲介機能・コンサルティング機能の発揮」や「地域の面的再生への積極的参画」を通じて、地域の中小企業（小規模事業者を含む）の経営支援や地域の活性化に貢献していくことが当行の社会的責任と考えております。

お客様の経営支援および地域の活性化を進めるにあたり、以下の4つを重点項目とし、お客様に総合金融サービスを円滑に提供することによって、地域社会・経済の発展に貢献してまいります。

- I 顧客企業に対する経営支援・コンサルティング機能の発揮
- II 円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮
- III 地域の活性化への積極的な取り組み
- IV 地域や利用者に対する積極的な情報発信

I 顧客企業に対する経営支援・コンサルティング機能の発揮

ライフステージに応じた取引先企業の支援を積極的に行っています

地域の中小企業は、地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っています。

当行は、地域の中小企業のライフステージに応じた経営支援に積極的に取り組み、地域経済の発展に貢献してまいります。

創業期



技術や商品、サービスのほか、ビジネスモデルの独自性・成長性を踏まえて、創業・新事業開拓を目指す企業の支援を行っています。

平成28年12月には、地方創生に資する創業者や創業予定者を対象として事業モデルを公募し、優れた取り組みを表彰する「にいがた創業アワード」を開催しました。

また、創業や新事業をお考えの皆さまに向けた各種セミナーを積極的に開催しています。

想定される主な企業の課題・ニーズ	主なソリューション提案内容
資金調達	ベンチャーファンド、制度融資・保証制度の活用
販路開拓	商談会・ビジネスマッチング、ブリッジにいがた活用
情報・相談環境	助成金情報提供、JETROの海外情報提供

平成28年度上期
創業・新事業関連融資
176件

成長期



環境・健康・農業・観光などを成長分野と位置づけ、さまざまな事業拡大に向けた支援策を実施しているほか、海外ビジネスサポートや、ビジネスマッチング、確定拠出年金(401k)業務などに取り組んでいます。

県内や首都圏・海外で積極的に商談会を開催し、お客様の販路拡大をサポートしています。

想定される主な企業の課題・ニーズ	主なソリューション提案内容
人材の確保	外部機関との連携による人材マッチング・人材育成
資金調達・リスクヘッジ	増加運転・設備資金支援、デリバティブ・金利スワップ
商品開発・高付加価値化	専門家アドバイス(省エネ診断、産学連携、経営全般)

平成28年度上期
個別商談件数
517件

事業性評価に向けた取り組み

当行では、「事業性評価」の取り組みにあたり、その基礎となる「目利き能力」を「取引先企業の事業評価および成長性・事業継続可能性を適切に判断でき、ライフステージに応じたコンサルティングができる能力」と定義し、態勢整備や人材育成に積極的に取り組んでいます。

平成28年10月には、株式会社三菱総合研究所と提携し、企業が持つ知的財産の経済価値をレポートとして見える化するサービスを開始しました。これによって、財務諸表には表れない技術力や商品の強みをはじめとした「稼ぐ力」への理解を、お客さまと行員が双方で深め、事業性評価を深掘りすることを通じて、お客さまのニーズに寄り添った金融サービスの提供につなげています。

【目利き能力の向上に向けた主な取り組み】

企業支援検討会	お客さまの事業内容や、想定される経営課題、およびその解決策を部長以下、営業担当者全員で意見交換を行う検討会
現場把握力向上アクション	業種毎にポイントをまとめたシートなどを活用し、お客さまとの面談を通じ、真の経営課題やニーズを共有し、資金および情報仲介機能の提供によって、お客さまの課題解決と付加価値向上に貢献する活動
地域経済活性化支援機構 (REVIC) との連携	REVICより専門的なノウハウを有する人材の派遣を受け、REVICの知見などを活用し、多面的な経営支援を行うための連携

成熟期



だいたい経営コンサルティング株式会社をはじめ、さまざまな外部機関と連携し、お客さまの経営課題の解決に向け、事業承継やM&Aのサポートを行っています。

また、シンジケートローンや私募債など、お客さまのニーズに合ったさまざまな資金調達手段をご提案しています。

平成28年度上期
シンジケートローン組成件数 ———— 12件

想定される主な企業の課題・ニーズ	主なソリューション提案内容
新市場開拓	外部機関とも連携した新規事業展開支援
後継者・M&A	事業承継、M&A支援
資金調達	シンジケートローン・私募債・流動化・ABLなど多様な調達支援

衰退期



お客さまと経営上の問題点や課題などを共有し、多面的な検討を通じ、お客さまのライフステージに応じた最適なソリューションの提案や経営改善計画の策定支援を行っています。計画策定後は、お客さまとの面談を通じ、計画達成に向けたフォロー活動を継続しています。

また、外部機関や外部専門家との連携を強化し、最適な再生手法の活用や枠組みの設計など、コンサルティング機能の発揮を通じて、お客さまの迅速な事業再生に取り組んでいます。

平成28年度上期
経営改善計画策定支援完了先数 — 254先

想定される主な企業の課題・ニーズ	主なソリューション提案内容
需要の減少・低迷	経営改善計画策定支援、経営力増進セミナー開催
本業の不振	中小企業再生支援協議会を活用した再生支援
資金調達	ABL、事業再生ファンド活用

項目名		平成28年度上期実績
正常先を除く期初お取引先数	A	3,894先
うち経営改善支援取組先数	a	362先
うち期末にお取引先区分がランクアップした先数	b	31先
うち計画策定支援をしたお取引先数	Y	44先
経営改善支援取組率	a/A	9.2%
ランクアップ率	b/a	8.5%
経営改善計画策定支援率	Y/a	12.1%

II 円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮

● 金融円滑化への取り組み

当行では、地域金融機関として公共性・社会的責任と使命を十分認識し、業務の健全かつ適切な運営の確保に配慮しつつ、適切かつ積極的な金融仲介機能を果たすため、「金融円滑化に関する基本方針」を定め、金融円滑化に取り組んでいます。

● 新規お借入や借入条件変更等への対応

お客さまから、新規お借入や借入条件の変更等のご相談や、お申し込みを受け付けた場合は、真摯に対応します。ご相談や、お申し込みを受け付けた場合には、決算書等の表面的事象のみで判断するのではなく、技術力や販売力、将来性等、経営実態や事業価値をきめ細かに把握するよう努め、適切な審査を行います。他の金融機関から、お借入れされている場合は、お客さまの同意を得た上で、当該金融機関(信用保証協会等を含みます)と緊密な連携を図るよう適切に対応しています。

● 不動産担保や保証に過度に依存しない融資手法の活用

お客さまの成長や経営改善に寄与するために、技術力、販売力、将来性等の事業価値や経営実態をきめ細かく把握するように努めるとともに、必要に応じて動産、売掛金などの資産を活用するなど、担保や保証に過度に依存しない融資に取り組んでいます。

● 経営者保証に関するガイドラインへの取り組み

経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでいます。

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況(平成28年度上期)

	(単位:件)
新規に無保証で融資した件数	1,236
新規融資件数	9,761
保証契約を変更した件数	216
保証契約を解除した件数	2

貸付けの条件の変更等の申し込みを受けた貸付債権の数

	(単位:件)		
債務者	平成27年 9月末	平成28年 3月末	平成28年 9月末
中小企業者	30,617	33,041	35,354
住宅資金借入者	1,697	1,731	1,782

※件数は平成21年12月4日からの累計です。

III 地域の活性化への積極的な取り組み

第四銀行グループは、国・地方公共団体の総合戦略推進に協力し、「まち・ひと・しごと」の好循環に結びつく施策に対して、グループを挙げて積極的に取り組んでいます。

● 「しごと」の創生

「にいがた創業アワード」の開催

地方創生に資する創業者や創業予定者を対象として事業モデルを公募し、優れた取り組みを表彰する「にいがた創業アワード」を開催しました。表彰者には、当行独自の販路拡大支援・地域企業との交流支援・企業役員経験者による経営アドバイスなどの成長をサポートするメニューを提供し、当該事業が地域で発展することを目指します。

なお、平成28年12月に開催された表彰式では、60件の応募の中から、東條拓巳氏の「航空関連部品の製造コンサルティング」が最優秀賞に選ばれました。



にいがた創業アワード表彰式

表彰者特典

- 「ブリッジにいがた^{※1}」の利用無料
- 当行が主催する商談会への参加(無料)
- 「だいいし経営者クラブ^{※2}」会員とのビジネスマッチング
- 上場企業役員経験者等による経営アドバイス
- マーケティング専門家との意見交換会への参加
- 新潟県内の先輩創業者との交流会への参加
- メディア(テレビ、新聞記事広告)による事業プレゼンテーション

※1「ブリッジにいがた」とは、第四銀行が東京・日本橋で運営する商談・展示スペース

※2「だいいし経営者クラブ」とは、第四銀行の取引先約1,500社で構成される交流組織

第四銀行×新潟三越伊勢丹

「NIIGATAビジネスアイデアコンテスト～challenge! NIIGATA越品～」の開催

このコンテストでは、事業者・学生の優れたビジネスアイデアを表彰するとともに、当行と新潟三越伊勢丹がマーケティングやビジネスマッチングなどのサポートを行い、「NIIGATA越品※」に代表される新しい地域ブランドの創造と日本全国への情報発信を目指します。

なお、平成28年11月には学生部門の表彰式を開催し、グランプリには新潟大学の学生による、3びきのこぶたチームの「えほんカタログ」が選ばれました。

※「NIIGATA越品」とは、地域の優れたモノ・コトを三越伊勢丹の基準で発掘し、県内はもとより、広く日本全国、ひいては世界に発信することを目的としたキャンペーン



NIIGATAビジネスアイデアコンテスト表彰式

グローバル市場開拓チャレンジプログラム

平成28年4月より、海外ビジネスにご関心を持つお客さまに対して、事前準備から海外取引開始までの一貫した支援プログラムを提供しています。本プログラムでは、各種セミナーの開催に加え、商談会等のご案内、市場調査・販路開拓支援、代金決済・リスクヘッジに関する支援等、海外市場展開を目指すお客さまの個別ニーズに対応したプログラムをご用意しています。

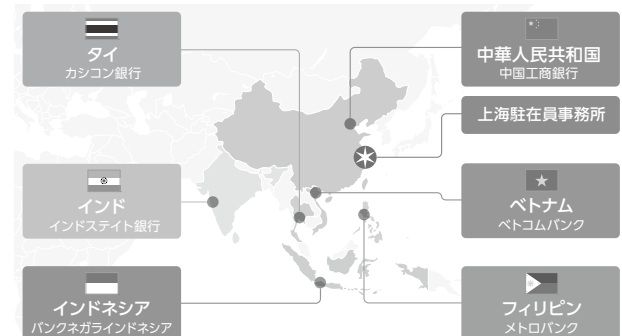
これまで、「海外販路開拓実務セミナー」を4回シリーズで開催したほか、「『新潟清酒』海外販路開拓支援説明会」「アジア市場進出実践セミナー」など、随時さまざまなセミナーを開催しています。

今後も、当行の持つ充実した海外ネットワークを積極的に活用した、さまざまな海外ビジネス支援を展開していきます。

「海外販路開拓実務セミナー」

- ・第一回 海外販路開拓の心構えとその実践を学ぶ
- ・第二回 海外販路開拓のリスクを把握する
- ・第三回 年末に向けての為替相場の見通し
- ・第四回 海外展開まであと一歩!
海外マーケット戦略と知財マネジメント

<当行のアジアにおける提携銀行ネットワーク>



「まち・ひと」の創生

「産・官・学・金」連携による取り組み

新潟大学、自治体、商工会議所などと連携し、県内企業と大学生が交流する機会を設けることで、企業への理解を深め、将来的な県内就職率の向上および大学と企業との共同研究の土壌作りを促進しています。

平成28年6月には新潟大学、上越市と連携し、新潟大学生が上越市内の企業2社との交流事業を、9月には新潟大学、新発田市、新発田商工会議所と連携し、新発田市内の企業4社との交流事業を行い、企業見学を中心に社員の方々との交流を深めました。

外国人による県内宿泊数が平成25年度以降、3年連続で過去最高を記録するなど、外国人観光客が増加していることを踏まえ、県内観光産業の活性化を目的に、県内大学の留学生による観光モニターツアーを実施しました。

平成28年6月には国際大学の留学生と佐渡市との交流事業を、10月には新潟大学の留学生と上越市との交流事業を実施し、外国人からみた県内観光地の評価を自治体や観光業者へ還元しています。



上越ものづくり企業見学・交流ツアー



新発田 食関連企業見学・交流事業



国際大学の留学生を対象としたモニターツアー

「地方創生私募債」の取扱開始

各自治体の「まち・ひと・しごと」等の創生の取り組みを支援する商品として、平成28年6月に、私募債発行手数料の一部を新潟県や市町村等に寄付する「地方創生私募債」を新設しました。

平成28年度は、「ひと」の分野への寄付を中心に、各自治体の「結婚、妊娠・出産、子育て、教育・人づくり、ワークライフバランス、若者の定着」の取り組みを支援しています。

取扱開始以降、9月末までの約3ヵ月間で、25件、約42億円の私募債を受託し、11の自治体へ寄付を行いました。



「地方創生私募債」
ご案内チラシ

だいしアカデミー

子どもたちの心身育成を支援するため、平成25年度より「だいしアカデミー」を開校しています。

「だいしアカデミー」は、地域の子どもたちに、各分野で活躍するプロに接する機会を提供することで、学校やご家庭以外の場でも感性を育んでいただくとともに、金融を身近に感じてもらう取り組みです。

平成28年度は、「金融」「科学」「美術」「クッキング」「サッカー」「バスケットボール」「野球」の各授業を開催しました。



「科学」



「美術」



「サッカー」



「バスケットボール」

Ⅳ 地域や利用者に対する積極的な情報発信

ホームページによる情報発信

ホームページでは、セミナーやキャンペーンの情報ははじめ、当行の取り組みなど、さまざまな情報を地域の皆さまにわかりやすく積極的にお知らせしています。また、お客さまからお寄せいただいたご意見を反映し、商品・サービスのご紹介ページを充実させるとともに、お客さまのお役に立つ情報をより簡単に見つけられるよう表示方法を見直し、利便性の向上を図っています。

第四銀行

検索

第四銀行ホームページアドレス
<http://www.daishi-bank.co.jp/>

開催した主なセミナー

介護×IoTセミナー	ヘルスケアフォーラム
海外販路開拓実務セミナー	創業支援セミナー
チャイナビジネスセミナー&交流会	医療・介護M&Aセミナー
経済産業省施策活用セミナー	食事・栄養セミナー
省エネ施策活用セミナー	資産運用セミナー

個人型確定拠出年金による資産形成サポート

平成29年1月から、個人型確定拠出年金の加入対象者が拡大され、税制優遇を活用した資産形成手段が広がりました。当行は運営管理機関として、平成28年7月に個人型確定拠出年金についてのセミナーを県内3会場で開催するなど、積極的な啓発活動を実施しています。

また、今後も幅広い運用ニーズにお応えするため、運営管理手数料の引下げや運用商品ラインアップの拡充などを行いました。



個人型確定拠出年金セミナー

金融円滑化に向けた取り組み

平成25年3月末で中小企業金融円滑化法は期限を迎えましたが、当行では、引き続きコンサルティング機能を積極的に発揮し、金融の円滑化に向けた取り組みを全行を挙げて推進していきます。

金融円滑化ご相談ダイヤル

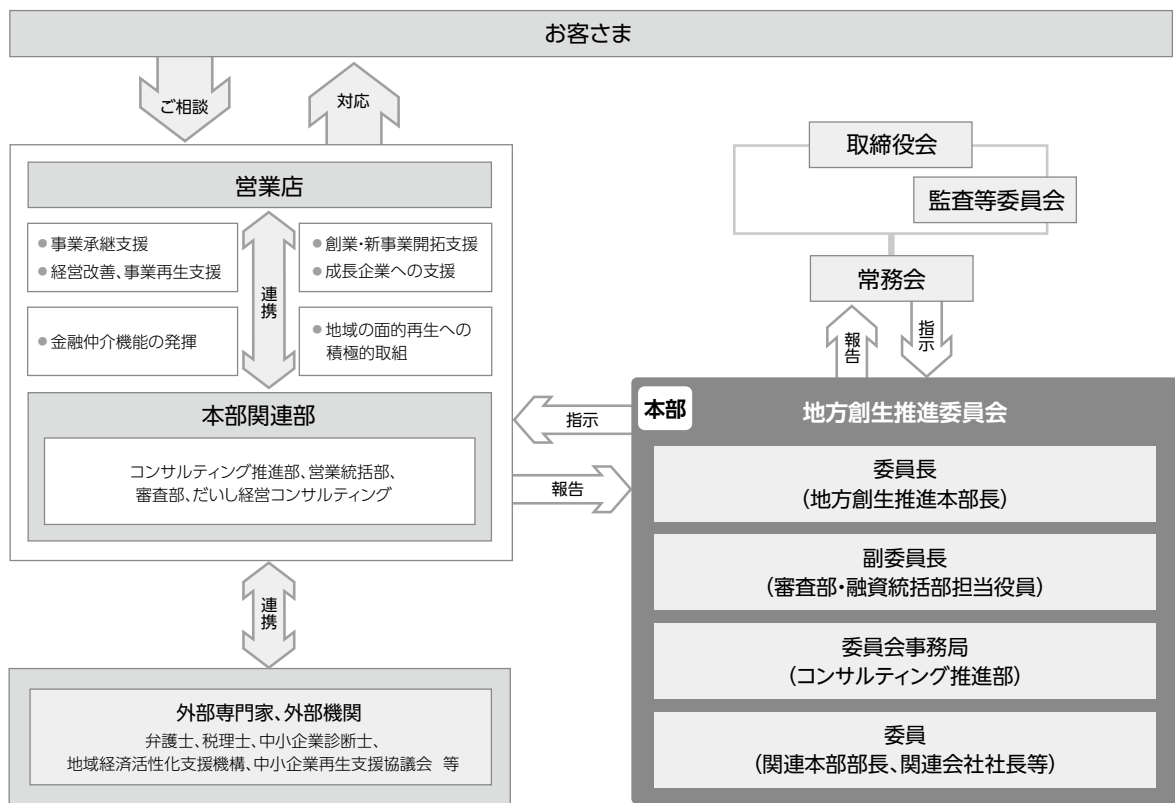
☎ 0120-041151

受付時間：平日／9：00～17：00
(銀行休業日・祝日を除きます)

中小企業の経営支援および地域の活性化に関する態勢

- お客さまの経営支援への取り組みを推進するため、方針を役職員に周知徹底し、方針に基づいた全行的な体制を構築してまいります。
- 地方創生推進本部長を委員長とした「地方創生推進委員会」を設置し、中小企業の経営支援に向けた具体的な取り組みを策定・推進するとともに、常務会等へ報告します。
- 常務会等は、中小企業の経営支援に関する対応状況を検証し、それを踏まえた体制整備を適時・適切に指示するなど、銀行全体で問題を共有し改善に努めてまいります。
- 営業店と本部が一体となってコンサルティング機能を発揮し、使命感を持って積極的な経営支援、地域の活性化に資する活動を行います。
- お客さまの多様な経営課題に対応するため、営業店と本部が連携するだけでなく、経営支援に関わる本部（コンサルティング推進部、営業統括部、審査部、だいし経営コンサルティング）が連携を図りながら、お客さまの経営課題に一体となって支援を行う体制をとっております。
- 全行的なコンサルティング能力向上を図るため、研修やセミナーを積極的に開催し、お客さまの経営支援を行うノウハウを持つ人材を育成してまいります。

【中小企業の経営支援および地域の活性化に関する当行の体制】



営業概況 (連結)

平成28年度中間期の業績概要

第四銀行グループは、第四銀行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に証券業務、リース業務などの金融サービスにかかわる事業を行っております。

当中間連結会計期間の国内経済は、新興国経済の減速や円高の進行により、輸出・生産面に弱さがみられたものの、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかに回復を続ける展開となりました。

当行グループにおける主要な営業基盤である新潟県内の景気においても、個人消費及び住宅投資は持ち直しの動きがみられ、雇用・所得環境も、労働需給面では改善を続けた結果、全体では緩やかな回復を続ける展開となりました。

このような環境のもと、当行グループのコア業務である銀行業において、貸出金の増強、機動的な有価証券運用、預かり資産ならびに投資銀行業務の強化に鋭意努めてまいりました結果、当中間連結会計期間末の主要勘定につきましては、以下のとおりとなりました。

預金につきましては、当中間連結会計期間中609億円減少し、4兆2,848億円となりました。貸出金につきましては、当中間連結会計期間中1,182億円増加し、3兆680億円となりました。有価証券につきましては、当中間連結会計期間中325億円減少し、1兆7,520億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、マイナス金利政策導入後の市場金利の低下等による貸出金利息の減少に加え、有価証券利息も減少したことなどから、前年同期比46億37百万円減少し477億39百万円となりました。経常費用は、外貨の資金調達コストが増加したことなどから、前年同期比12億60百万円増加し375億48百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比58億98百万円減益の101億90百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比25億94百万円減益の74億57百万円となりました。

主要な経営指標等の推移(連結)

連結会計年度	平成26年度 中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年度 中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度 中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
連結経常収益(百万円)	48,963	52,377	47,739	98,073	98,377
連結経常利益(百万円)	12,193	16,088	10,190	26,209	24,353
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7,301	10,052	7,457	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	—	—	—	14,259	14,467
連結中間包括利益(百万円)	18,048	436	3,628	—	—
連結包括利益(百万円)	—	—	—	44,098	▲ 1,415
連結純資産額(百万円)	308,047	325,437	322,037	331,814	319,683
連結総資産額(百万円)	4,903,082	5,119,537	5,443,847	5,193,730	5,342,251
1株当たり純資産額(円)	805.47	878.27	891.98	872.20	889.20
1株当たり中間純利益金額(円)	20.82	29.29	21.74	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	40.72	42.04
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	20.74	29.16	21.64	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	40.55	41.84
自己資本比率(%)	5.76	5.80	5.62	5.85	5.70
連結自己資本比率(%) (国内基準)	12.38	11.90	11.26	11.99	11.48
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	▲ 72,718	▲ 117,099	13,735	123,014	56,661
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	▲ 1,434	26,661	▲ 11,943	▲ 31,428	44,389
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	▲ 1,483	▲ 6,808	▲ 1,423	▲ 3,774	▲ 12,677
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	195,680	261,879	447,869	359,127	447,500
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	2,654 〔1,107〕	2,663 〔1,082〕	2,683 〔1,084〕	2,580 〔1,093〕	2,610 〔1,076〕

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「決算の状況(連結)」中の「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

決算の状況（連結）

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

■ 資産の部

(単位:百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)
現金預け金	262,801	449,520
買入金銭債権	15,839	15,397
商品有価証券	2,036	1,846
有価証券	1,831,047	1,752,001
貸出金	2,871,094	3,068,045
外国為替	14,811	10,256
その他資産	67,895	90,749
有形固定資産	44,838	44,317
無形固定資産	9,219	11,724
繰延税金資産	729	746
支払承諾見返	15,338	13,646
貸倒引当金	▲ 15,849	▲ 14,405
投資損失引当金	▲ 263	—
資産の部合計	5,119,537	5,443,847

■ 負債の部

預金	4,229,557	4,284,867
譲渡性預金	213,616	198,741
債券貸借取引受入担保金	140,010	275,124
借入金	109,256	277,358
外国為替	210	203
その他負債	49,037	46,752
退職給付に係る負債	11,983	5,583
役員退職慰労引当金	26	28
睡眠預金払戻損失引当金	359	406
偶発損失引当金	957	826
特別法上の引当金	16	12
繰延税金負債	17,875	12,723
再評価に係る繰延税金負債	5,855	5,533
支払承諾	15,338	13,646
負債の部合計	4,794,100	5,121,809

■ 純資産の部

資本金	32,776	32,776
資本剰余金	18,652	25,152
利益剰余金	190,618	195,392
自己株式	▲ 8,345	▲ 1,483
株主資本合計	233,701	251,838
その他有価証券評価差額金	60,116	51,946
繰延ヘッジ損益	▲ 434	▲ 397
土地再評価差額金	6,709	6,931
退職給付に係る調整累計額	▲ 3,139	▲ 3,958
その他の包括利益累計額合計	63,251	54,523
新株予約権	445	435
非支配株主持分	28,038	15,240
純資産の部合計	325,437	322,037
負債及び純資産の部合計	5,119,537	5,443,847

決算の状況（連結）

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
経常収益	52,377	47,739
資金運用収益	27,701	25,314
(うち貸出金利息)	(16,478)	(14,873)
(うち有価証券利息配当金)	(10,929)	(10,168)
役務取引等収益	9,666	8,921
その他業務収益	2,542	1,726
その他経常収益	12,465	11,776
経常費用	36,288	37,548
資金調達費用	1,774	2,021
(うち預金利息)	(987)	(632)
役務取引等費用	2,302	2,360
その他業務費用	333	192
営業経費	23,247	23,654
その他経常費用	8,631	9,320
経常利益	16,088	10,190
特別利益	2	4
固定資産処分益	2	0
金融商品取引責任準備金取崩額	—	3
特別損失	31	3
固定資産処分損	23	3
減損損失	7	—
税金等調整前中間純利益	16,060	10,191
法人税、住民税及び事業税	3,882	2,792
法人税等調整額	1,315	▲ 459
法人税等合計	5,197	2,332
中間純利益	10,862	7,858
非支配株主に帰属する中間純利益	810	400
親会社株主に帰属する中間純利益	10,052	7,457

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
中間純利益	10,862	7,858
その他の包括利益	▲ 10,425	▲ 4,230
その他有価証券評価差額金	▲ 10,609	▲ 4,720
繰延ヘッジ損益	▲ 37	25
退職給付に係る調整額	220	465
中間包括利益	436	3,628
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	▲ 395	2,892
非支配株主に係る中間包括利益	832	735

中間連結株主資本等変動計算書

平成27年度中間期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	32,776	18,652	181,980	▲ 2,929		230,480
当中間期変動額						
剰余金の配当			▲ 1,402			▲ 1,402
親会社株主に帰属する 中間純利益			10,052			10,052
自己株式の取得				▲ 5,517		▲ 5,517
自己株式の処分		0	▲ 12	101		88
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	0	8,637	▲ 5,416		3,220
当中間期末残高	32,776	18,652	190,618	▲ 8,345		233,701

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	70,748	▲ 397	6,709	▲ 3,360	73,700	403	27,229	331,814
当中間期変動額								
剰余金の配当								▲ 1,402
親会社株主に帰属する 中間純利益								10,052
自己株式の取得								▲ 5,517
自己株式の処分								88
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	▲ 10,631	▲ 37	—	220	▲ 10,448	41	809	▲ 9,598
当中間期変動額合計	▲ 10,631	▲ 37	—	220	▲ 10,448	41	809	▲ 6,377
当中間期末残高	60,116	▲ 434	6,709	▲ 3,139	63,251	445	28,038	325,437

決算の状況（連結）

中間連結株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで） (単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	32,776	25,987	193,584	▲ 6,777		245,571
当中間期変動額						
剰余金の配当			▲ 1,552			▲ 1,552
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,457			7,457
自己株式の取得				▲ 1		▲ 1
自己株式の処分		▲ 60		424		363
自己株式の消却		▲ 774	▲ 4,097	4,871		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	▲ 835	1,808	5,293		6,266
当中間期末残高	32,776	25,152	195,392	▲ 1,483		251,838

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	57,002	▲ 422	6,931	▲ 4,423	59,088	508	14,515	319,683
当中間期変動額								
剰余金の配当								▲ 1,552
親会社株主に帰属する 中間純利益								7,457
自己株式の取得								▲ 1
自己株式の処分								363
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	▲ 5,055	25	—	465	▲ 4,564	▲ 73	725	▲ 3,912
当中間期変動額合計	▲ 5,055	25	—	465	▲ 4,564	▲ 73	725	2,353
当中間期末残高	51,946	▲ 397	6,931	▲ 3,958	54,523	435	15,240	322,037

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,060	10,191
減価償却費	1,282	1,152
減損損失	7	-
貸倒引当金の増減(▲)	▲ 1,379	▲ 1,199
偶発損失引当金の増減(▲)	▲ 69	▲ 180
役員賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲ 92	▲ 103
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)	▲ 1,180	▲ 325
役員退職慰労引当金の増減額(▲は減少)	▲ 2	▲ 3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲ 68	▲ 47
資金運用収益	▲ 27,701	▲ 25,314
資金調達費用	1,774	2,021
有価証券関係損益(▲)	▲ 1,151	▲ 831
為替差損益(▲は益)	0	0
固定資産処分損益(▲は益)	20	2
商品有価証券の純増(▲)減	336	404
貸出金の純増(▲)減	▲ 58,974	▲ 118,230
預金の純増減(▲)	▲ 55,695	▲ 60,972
譲渡性預金の純増減(▲)	17,625	▲ 456
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	1,089	80,290
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	410	▲ 253
コールローン等の純増(▲)減	3,683	1,109
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲ 19,521	83,077
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲ 4,950	947
外国為替(負債)の純増減(▲)	40	71
資金運用による収入	26,286	24,686
資金調達による支出	▲ 1,731	▲ 2,074
その他	▲ 7,503	21,792
小計	▲ 111,405	15,757
法人税等の支払額	▲ 5,693	▲ 2,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 117,099	13,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 235,137	▲ 299,725
有価証券の売却による収入	157,078	159,233
有価証券の償還による収入	106,701	130,597
有形固定資産の取得による支出	▲ 867	▲ 764
無形固定資産の取得による支出	▲ 1,183	▲ 1,331
有形固定資産の売却による収入	69	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,661	▲ 11,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	▲ 1,402	▲ 1,552
非支配株主への配当金の支払額	▲ 23	▲ 10
自己株式の取得による支出	▲ 5,517	▲ 1
自己株式の売却による収入	135	141
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 6,808	▲ 1,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 0	▲ 0
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	▲ 97,247	368
現金及び現金同等物の期首残高	359,127	447,500
現金及び現金同等物の中間期末残高	261,879	447,869

注記事項（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
 主要な会社名
 第四リース株式会社、第四証券株式会社、第四信用保証株式会社、第四ジェーシーカード株式会社
- (2) 非連結子会社 3社
 投資事業有限責任組合「だいち企業育成ファンド2号」、投資事業有限責任組合「だいち食品産業活性化ファンド」、投資事業有限責任組合「だいち食・農成長応援ファンド」
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
 投資事業有限責任組合「だいち企業育成ファンド2号」、投資事業有限責任組合「だいち食品産業活性化ファンド」、投資事業有限責任組合「だいち食・農成長応援ファンド」
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く）
 有形固定資産は、主として定率法（ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物、建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 10年～50年
 その他 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大いだと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,900百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対して、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、証券業を営む連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) リース取引の収益・費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ)金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。
 このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (16) 税効果会計に関する事項
 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金勘定の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更(平成28年4月1日～平成28年9月30日))

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更(平成28年4月1日～平成28年9月30日))

当行は平成28年4月1日以後に取得した建物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、建物本体についても、従来より一体利用していた事実を重視し、償却方法を合わせた方が、経営の実態をより適切に期間損益に反映できると判断したため変更を行ったものであります。

なお、この変更による当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報(平成28年4月1日～平成28年9月30日))

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当行は、平成27年11月13日より従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

当制度は、「第四銀行職員持株会」(以下、「持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。当制度では、当行が信託銀行に「第四銀行職員持株会専用信託」(以下、「従持信託」)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合に、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をすることになるため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

(2)信託が保有する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、1,094百万円、1,907千株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

1,199百万円

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係(平成28年9月30日現在))

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 612百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,214百万円
延滞債権額 47,624百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 609百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 4,697百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 54,146百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
11,533百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	589,339百万円
計	589,339百万円

担保資産に対応する債務

預金	34,377百万円
債券貸借取引受入担保金	275,124百万円
借入金	264,772百万円

上記のほか、為替決済、短期金融取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

商品有価証券	20百万円
有価証券	32,899百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	9,681百万円
保証金	1,144百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,136,850百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,105,616百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて(興行価格補正等)合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 71,630百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

68,258百万円

(中間連結損益計算書関係(平成28年4月1日～平成28年9月30日))

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 365百万円
償却債権取立益 356百万円
株式等売却益 1,335百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 11,119百万円
退職給付費用 1,249百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 825百万円
株式等売却損 689百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係(平成28年4月1日～平成28年9月30日))

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

発行済株式	当連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	摘要
	年度期首株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	
普通株式	357,353	—	11,100	346,253	(注)1
合計	357,353	—	11,100	346,253	
自己株式					
普通株式	14,733	5	11,945	2,793	(注)2,3,4
合計	14,733	5	11,945	2,793	

- (注)1. 普通株式の発行済株式の減少は自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首株式数には、職員持株会専用信託が保有する当行株式2,299千株が含まれております。
3. 普通株式の自己株式の当中間連結会計期間末株式数には、職員持株会専用信託が保有する当行株式1,907千株が含まれております。
4. 普通株式の自己株式の増加の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 5千株
普通株式の自己株式の減少の内訳は次のとおりであります。
取締役会決議による自己株式の消却による減少 11,100千株
ストック・オプションの権利行使による譲渡 450千株
職員持株会専用信託による当行株式の売却による減少 392千株
単元未満株式の買取請求等による減少 3千株

決算の状況 (連結)

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数の状況			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
		当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	435	
合計		—	—	—	435	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)(注)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,552	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金10百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)(注)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,554	利益剰余金	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金8百万円を含めております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係(平成28年4月1日～平成28年9月30日))

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	449,520百万円
預け金(日銀預け金を除く)	▲1,650百万円
現金及び現金同等物	447,869百万円

(リース取引関係(平成28年4月1日～平成28年9月30日))

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産におけるリース料債権及び見積残存価値部分の金額及び受取利息相当額

(単位:百万円)

リース料債権	34,157
見積残存価値部分	1,102
受取利息相当額	▲4,472
リース投資資産	30,787

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結貸借対照表日後の回収予定額

① リース債権

(単位:百万円)

1年以内	935
1年超2年以内	848
2年超3年以内	628
3年超4年以内	459
4年超5年以内	373
5年超	450
合計	3,696

② リース投資資産

(単位:百万円)

1年以内	9,894
1年超2年以内	8,124
2年超3年以内	6,277
3年超4年以内	4,421
4年超5年以内	2,738
5年超	2,700
合計	34,157

2. オペレーティング・リース取引

<借手側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料該当事項はありません。

<貸手側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	132
1年超	130
合計	262

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額(※1)
(1) 現金預け金	449,520	449,520	—
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	1	1	—
満期保有目的の債券	77,078	81,361	4,283
その他有価証券	1,671,100	1,671,100	—
(3) 貸出金	3,068,045		
貸倒引当金(※2)	▲13,525		
	3,054,520	3,082,177	27,657
資産計	5,252,220	5,284,161	31,940
(1) 預金	4,284,867	4,285,143	▲276
(2) 譲渡性預金	198,741	198,741	▲0
(3) 債券貸借取引受入担保金	275,124	275,124	—
(4) 借入金	277,358	277,401	▲42
負債計	5,036,091	5,036,411	▲320
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,057	1,057	—
ヘッジ会計が適用されているもの	6,396	5,882	▲514
デリバティブ取引計	7,454	6,940	▲514

(※1) 差額は評価損益を記載しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を採用している取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私簿債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは私簿債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた金額に保証料を加味して時価を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率または同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)に近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報(単体)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)	
区分	平成28年9月30日
①非上場株式(※1)(※2)	2,777
②組合出資金等(※3)	1,078
合計	3,856

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
 (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について29百万円減損処理を行っております。
 (※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。なお、組合出資金等には、「その他資産」中の一部が含まれております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	平成28年度中間期
営業経費	63百万円

2. スtock・オプションの内容

平成28年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役9名、当行執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	株式の種類別 367,800株
付与日	平成28年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成28年7月30日～平成58年7月29日
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	343円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
 2. 1株当たり換算して記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当行及び一部の連結子会社では、賃貸等不動産を保有しておりますが、その総額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務など金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの経常収益の概ね8割を占める「銀行業」のほか、重要性を鑑み「リース業」「証券業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行本支店において、預金業務及び貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の取扱業務等を行っており、グループの中核業務と位置づけております。

「リース業」は、連結子会社の第四リース株式会社であり、総合リース業務を行っております。

「証券業」は、連結子会社の第四証券株式会社であり、証券業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント間の内部取引は実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成27年度中間期(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	41,408	8,183	1,593	51,185	1,346	52,531	▲ 153	52,377
セグメント間の内部経常収益	340	329	0	670	751	1,421	▲ 1,421	—
計	41,748	8,513	1,593	51,855	2,097	53,952	▲ 1,575	52,377
セグメント利益	14,596	416	435	15,448	662	16,110	▲ 21	16,088
セグメント資産	5,070,601	49,272	21,317	5,141,191	23,137	5,164,329	▲ 44,791	5,119,537
セグメント負債	4,775,764	38,378	8,654	4,822,796	9,882	4,832,679	▲ 38,578	4,794,100
その他の項目								
減価償却費	1,077	186	16	1,279	3	1,283	▲ 1	1,282
資金運用収益	27,459	62	94	27,615	195	27,810	▲ 108	27,701
資金調達費用	1,743	114	1	1,859	5	1,864	▲ 90	1,774
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,771	178	61	2,012	6	2,018	▲ 31	2,050

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額▲21百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額▲44,791百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額▲38,578百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額▲1百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース物件に係る減価償却費の調整額であります。
- (5) 資金運用収益の調整額▲108百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額▲90百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

平成28年度中間期(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	36,937	8,444	1,337	46,719	1,386	48,106	▲ 367	47,739
セグメント間の内部経常収益	979	299	1	1,280	719	2,000	▲ 2,000	—
計	37,917	8,743	1,339	47,999	2,106	50,106	▲ 2,367	47,739
セグメント利益	9,703	488	166	10,358	556	10,915	▲ 724	10,190
セグメント資産	5,404,564	51,053	19,815	5,475,432	20,379	5,495,812	▲ 51,965	5,443,847
セグメント負債	5,105,155	38,573	8,137	5,151,865	10,604	5,162,470	▲ 40,660	5,121,809
その他の項目								
減価償却費	948	168	12	1,128	9	1,138	▲ 14	1,152
資金運用収益	25,631	70	115	25,818	175	25,993	▲ 679	25,314
資金調達費用	1,990	93	1	2,085	3	2,089	▲ 67	2,021
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,839	150	3	1,992	75	2,068	▲ 27	2,095

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額▲724百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額▲51,965百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額▲40,660百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額14百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース物件に係る減価償却費の調整額であります。
- (5) 資金運用収益の調整額▲679百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額▲67百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

決算の状況（連結）

【関連情報】

平成27年度中間期(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	20,043	13,166	8,183	10,983	52,377

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成28年度中間期(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,953	12,269	8,501	10,014	47,739

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成27年度中間期(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

固定資産の減損損失については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

平成28年度中間期(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報(平成28年4月1日～平成28年9月30日))

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 891円98銭

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	322,037百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	15,676百万円
(うち新株予約権)	435百万円
(うち非支配株主持分)	15,240百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	306,361百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	343,459千株

2.株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末株式数 1,907千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎) 21.74円

親会社株主に帰属する中間純利益	7,457百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	7,457百万円
普通株式の期中平均株式数	343,039千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎) 21.64円

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	1,545千株
うち新株予約権	1,545千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

2,109千株

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、平成28年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当行定款第35条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

公表済の「株主還元方針」に基づき、経営環境の変化に対応した資本政策を実施することで、株主の皆様への安定的な利益還元を図るためであります。

(参考)「株主還元方針」

銀行業の公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針としております。具体的には、配当金と自己株式取得合計の株主還元率40%を目処としております。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当行普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

4,000千株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.15%)

(3) 株式の取得価額の総額

1,500百万円(上限)

(4) 取得期間

平成28年11月14日～平成28年12月30日

営業概況 (単体)

平成28年度中間期の業績概要

当行では平成27年度からスタートした中期経営計画「ステップアップ 2nd Stage(セカンド ステージ)」(計画期間:平成27年4月から平成30年3月)に基づき、お客さまとの信頼関係強化に努めるとともに、業績の伸展と経営体質の改善・強化に取り組んでまいりました。

個人のお客さまへの資産運用商品につきましては、円預金のほか、外貨預金、投資信託や保険商品など、お客さまの多様なニーズにお応えすべく商品ラインアップの充実に努めてまいりました。また、個人ローンにつきましては、住宅ローンをはじめ、幅広い商品をご用意し、お客さまのニーズにきめ細かくお応えしてまいりました。

法人のお客さまとのお取引につきましては、各種制度融資や私募債、ファンドやクラウドファンディングの利用など、さまざまな資金調達手段をご提案するなど、県内の事業者の皆さまの資金ニーズに積極的に応えしてまいりました。事業承継やM&Aのサポート、海外ビジネス支援などお客さまのニーズに

お応えする最適なコンサルティングサービスを提供し、法人のお客さまの課題解決と事業発展のサポートに向け幅広く取り組んでまいりました。

これらの取り組みにより、当中間会計期間末の主要勘定につきましては以下の通りとなりました。

預金につきましては当中間会計期間中600億円減少し4兆2,978億円となりました。貸出金につきましては当中間会計期間中1,187億円増加し3兆799億円となりました。有価証券につきましては当中間会計期間中324億円減少し1兆7,486億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は前年同期比38億3100万円減少し379億1700万円となりました。経常費用は前年同期比10億6100万円増加の282億1300万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比48億9300万円減益の97億3000万円となりました。中間純利益は前年同期比21億4300万円減益の77億3000万円となりました。

主要な経営指標等の推移(単体)

会計年度 (決算年月)	平成26年度 中間期 (平成26年9月)	平成27年度 中間期 (平成27年9月)	平成28年度 中間期 (平成28年9月)	平成26年度 中間期 (平成27年3月)	平成27年度 中間期 (平成28年3月)
経常収益(百万円)	38,235	41,748	37,917	76,685	76,732
経常利益(百万円)	10,538	14,596	9,703	22,918	21,711
中間純利益(百万円)	7,063	9,873	7,730	—	—
当期純利益(百万円)	—	—	—	13,818	14,228
資本金(百万円)	32,776	32,776	32,776	32,776	32,776
発行済株式総数(千株)	357,353	357,353	346,253	357,353	357,353
純資産額(百万円)	279,416	294,837	299,409	302,419	297,622
総資産額(百万円)	4,860,159	5,070,601	5,404,564	5,145,323	5,304,508
預金残高(百万円)	4,129,504	4,238,929	4,297,863	4,293,754	4,357,872
貸出金残高(百万円)	2,780,342	2,883,604	3,079,999	2,825,999	2,961,264
有価証券残高(百万円)	1,780,490	1,817,543	1,748,671	1,862,004	1,781,118
1株当たり中間純利益金額(円)	20.14	28.76	22.53	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	39.46	41.34
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	20.06	28.64	22.43	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	39.29	41.15
1株当たり配当額(円)	4.00	4.50	4.50	8.00	9.00
自己資本比率(%)	5.74	5.80	5.53	5.86	5.60
単体自己資本比率(%) (国内基準)	11.39	11.00	10.61	11.13	10.83
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	2,301 〔1,063〕	2,301 〔1,040〕	2,324 〔1,041〕	2,232 〔1,050〕	2,252 〔1,034〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

決算の状況（単体）

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位:百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)
現金預け金	262,393	449,196
買入金銭債権	15,839	15,397
商品有価証券	2,020	1,834
有価証券	1,817,543	1,748,671
貸出金	2,883,604	3,079,999
外国為替	14,811	10,256
その他資産	20,000	41,483
その他の資産	20,000	41,483
有形固定資産	42,659	42,255
無形固定資産	9,134	11,589
前払年金費用	765	2,029
支払承諾見返	15,338	13,646
貸倒引当金	▲ 13,264	▲ 11,796
投資損失引当金	▲ 245	—
資産の部合計	5,070,601	5,404,564

■ 負債の部

預金	4,238,929	4,297,863
譲渡性預金	219,806	204,381
債券貸借取引受入担保金	140,010	275,124
借入金	98,928	265,895
外国為替	210	203
その他負債	31,776	28,070
未払法人税等	2,637	1,751
リース債務	761	529
その他の負債	28,377	25,788
退職給付引当金	7,313	1,278
睡眠預金払戻損失引当金	359	406
偶発損失引当金	957	826
繰延税金負債	16,278	11,923
再評価に係る繰延税金負債	5,855	5,533
支払承諾	15,338	13,646
負債の部合計	4,775,764	5,105,155

■ 純資産の部

資本金	32,776	32,776
資本剰余金	18,635	18,635
資本準備金	18,635	18,635
利益剰余金	187,286	192,273
利益準備金	25,510	25,510
その他利益剰余金	161,775	166,762
固定資産圧縮積立金	696	691
別途積立金	140,334	147,334
繰越利益剰余金	20,744	18,736
自己株式	▲ 8,345	▲ 1,483
株主資本合計	230,353	242,202
その他有価証券評価差額金	57,764	50,236
繰延ヘッジ損益	▲ 434	▲ 397
土地再評価差額金	6,709	6,931
評価・換算差額等合計	64,039	56,771
新株予約権	445	435
純資産の部合計	294,837	299,409
負債及び純資産の部合計	5,070,601	5,404,564

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)		平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	
経常収益		41,748		37,917
資金運用収益		27,459		25,631
(うち貸出金利息)		(16,331)		(14,722)
(うち有価証券利息配当金)		(10,836)		(10,638)
役員取引等収益		7,506		7,431
その他業務収益		2,307		1,280
その他経常収益		4,474		3,573
経常費用		27,152		28,213
資金調達費用		1,743		1,990
(うち預金利息)		(988)		(632)
役員取引等費用		2,607		2,647
その他業務費用		332		192
営業経費		21,241		21,700
その他経常費用		1,227		1,682
経常利益		14,596		9,703
特別利益		—		0
特別損失		21		3
税引前中間純利益		14,575		9,700
法人税、住民税及び事業税		3,358		2,372
法人税等調整額		1,343		▲ 402
法人税等合計		4,702		1,969
中間純利益		9,873		7,730

決算の状況（単体）

中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	153,317	178,828
当中間期変動額							
剰余金の配当						▲ 1,402	▲ 1,402
中間純利益						9,873	9,873
自己株式の取得							
自己株式の処分						▲ 12	▲ 12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	8,457	8,457
当中間期末残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	161,775	187,286

	株主資本		評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	▲ 2,929	227,311	68,391	▲ 397	6,709	74,703	403	302,419
当中間期変動額								
剰余金の配当		▲ 1,402						▲ 1,402
中間純利益		9,873						9,873
自己株式の取得	▲ 5,517	▲ 5,517						▲ 5,517
自己株式の処分	101	88						88
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			▲ 10,626	▲ 37	—	▲ 10,664	41	▲ 10,623
当中間期変動額合計	▲ 5,416	3,041	▲ 10,626	▲ 37	—	▲ 10,664	41	▲ 7,582
当中間期末残高	▲ 8,345	230,353	57,764	▲ 434	6,709	64,039	445	294,837

中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	32,776	18,635	835	19,470	25,510	164,681	190,192
当中間期変動額							
剰余金の配当						▲ 1,552	▲ 1,552
中間純利益						7,730	7,730
自己株式の取得							
自己株式の処分			▲ 60	▲ 60			
自己株式の消却			▲ 774	▲ 774		▲ 4,097	▲ 4,097
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	▲ 835	▲ 835	—	2,080	2,080
当中間期末残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	166,762	192,273

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	▲ 6,777	235,662	54,941	▲ 422	6,931	61,450	508	297,622
当中間期変動額								
剰余金の配当		▲ 1,552						▲ 1,552
中間純利益		7,730						7,730
自己株式の取得	▲ 1	▲ 1						▲ 1
自己株式の処分	424	363						363
自己株式の消却	4,871	—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			▲ 4,704	25	—	▲ 4,678	▲ 73	▲ 4,752
当中間期変動額合計	5,293	6,539	▲ 4,704	25	—	▲ 4,678	▲ 73	1,787
当中間期末残高	▲ 1,483	242,202	50,236	▲ 397	6,931	56,771	435	299,409

注記事項(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物、建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 10年~50年
その他: 2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,900百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金勘定の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更(平成28年4月1日~平成28年9月30日))

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更(平成28年4月1日~平成28年9月30日))

当行は平成28年4月1日以後に取得した建物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、建物本体についても、従来より一体利用していた事実を重視し、償却方法を合わせた方が、経営の実態をより適切に期間損益に反映できると判断したため変更を行ったものであります。

なお、この変更による当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報(平成28年4月1日~平成28年9月30日))

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係(平成28年9月30日現在))

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 6,468百万円
出資金 607百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,109百万円
延滞債権額 46,622百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 609百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 4,697百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 53,038百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
11,533百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 589,124百万円
計 589,124百万円
担保資産に対応する債務
預金 34,377百万円
債券貸借取引受入担保金 275,124百万円
借入金 264,696百万円
上記のほか、為替決済、短期金融取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
商品有価証券 20百万円
有価証券 32,899百万円
また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
金融商品等差入担保金 9,681百万円
保証金 1,113百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,089,538百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 1,058,304百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
68,258百万円

(中間損益計算書関係(平成28年4月1日～平成28年9月30日))

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 575百万円
償却債権取立益 347百万円
株式等売却益 1,222百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 700百万円
無形固定資産 247百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 821百万円
株式等売却損 675百万円

(中間株主資本等変動計算書関係(平成28年4月1日～平成28年9月30日))

- 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度 期首残高	当中間会計 期間変動額	当中間会計 期間末残高
固定資産圧縮積立金	691	—	691
別途積立金	140,334	7,000	147,334
繰越利益剰余金	23,655	▲ 4,919	18,736

(有価証券関係(平成28年9月30日現在))

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当中間会計期間
子会社株式	6,468

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、平成28年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当行定款第35条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- 自己株式の取得を行う理由

公表済の「株主還元方針」に基づき、経営環境の変化に対応した資本政策を実施することで、株主の皆様への安定的な利益還元を図るためであります。

(参考)「株主還元方針」

銀行業の公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針としております。具体的には、配当金と自己株式取得合計の株主還元率40%を目処としております。

- 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類

当行普通株式

- (2) 取得し得る株式の総数

4,000千株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.15%)

- (3) 株式の取得価額の総額

1,500百万円(上限)

- (4) 取得期間

平成28年11月14日～平成28年12月30日

損益の状況（単体）

損益の概要

(単位:百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
業務粗利益	32,591	29,512
経費(除く臨時処理分)	20,821	20,964
人件費	11,728	11,803
物件費	7,801	7,764
税金	1,291	1,396
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,769	8,547
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	11,769	8,547
うち債券関係損益	395	229
臨時損益	2,827	1,155
株式等関係損益	662	517
不良債権処理額	545	925
貸出金償却	505	821
個別貸倒引当金繰入額	—	—
バルクセール売却損	—	—
その他	40	104
貸倒引当金戻入益	1,656	575
偶発損失引当金戻入益	69	180
償却債権取立益	672	347
その他臨時損益	312	460
経常利益	14,596	9,703
特別損益	▲ 21	▲ 2
うち固定資産処分損益	▲ 21	▲ 2
うち減損損失	—	—
税引前中間純利益	14,575	9,700
法人税、住民税及び事業税	3,358	2,372
法人税等調整額	1,343	▲ 402
法人税等合計	4,702	1,969
中間純利益	9,873	7,730

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役員取引等収支 + その他業務収支
2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
6. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

業務粗利益

(単位:百万円、%)

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	25,715	24,432	1,283	23,641	22,397	1,243
役員取引等収支	4,899	4,864	35	4,783	4,754	29
その他業務収支	1,975	303	1,671	1,088	65	1,022
業務粗利益	32,591	29,600	2,990	29,512	27,217	2,295
業務粗利益率	1.32	1.25	1.80	1.18	1.16	1.13

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ (年率に換算しております)

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位:億円、%)

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)			
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門	
資金運用勘定	平均残高	49,052	(1,294) 47,038	3,308	49,592	(1,065) 46,608	4,049
	利息	274	(0) 255	19	256	(0) 230	25
	利回り	1.11	1.08	1.19	1.03	0.98	1.27
資金調達勘定	平均残高	47,498	45,590	(1,294) 3,203	50,041	47,099	(1,065) 4,007
	利息	17	10	(0) 7	19	6	(0) 13
	利回り	0.07	0.04	0.43	0.07	0.02	0.66

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除しております。

	[全店]	[国内業務部門]	[国際業務部門]
平成27年度中間期	362億円	362億円	0億円
平成28年度中間期	2,172億円	2,171億円	0億円

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の(A)平均残高及び(B)利息を控除しております。

	[全店]	[国内業務部門]	[国際業務部門]
(A) 平成27年度中間期	11億円	11億円	—
平成28年度中間期	—	—	—
(B) 平成27年度中間期	0億円	0億円	—
平成28年度中間期	—	—	—

3. [全店]は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を相殺して記載しております。

4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

5. [国際業務部門]の外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)			
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門	
受取利息	残高による増減	1,405	986	418	278	▲ 211	441
	利率による増減	▲ 849	▲ 1,115	271	▲ 2,106	▲ 2,229	151
	純増減	556	▲ 129	690	▲ 1,827	▲ 2,440	593
支払利息	残高による増減	57	33	87	89	15	173
	利率による増減	368	1	307	158	▲ 421	460
	純増減	426	35	395	247	▲ 405	633

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

損益の状況（単体）

役務取引等収益の状況

（単位：百万円）

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	7,506	7,441	65	7,431	7,366	65
うち預金・貸出業務	2,098	2,098	—	2,123	2,123	—
うち為替業務	2,558	2,500	58	2,512	2,452	59
うち証券関連業務	1,020	1,020	—	914	914	—
うち代理業務	91	91	—	84	84	—
うち保護預り・貸金庫業務	84	84	—	88	88	—
うち保証業務	151	144	7	141	135	5
役務取引等費用	2,607	2,577	30	2,647	2,611	36
うち為替業務	354	324	30	354	317	36
役務取引等収支	4,899	4,864	35	4,783	4,754	29

その他業務利益の内訳

（単位：百万円）

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
外国為替売買益	1,571	—	1,571	661	—	661
商品有価証券売買損益	0	0	—	1	1	—
国債等債券関係損益	395	297	98	229	▲ 124	353
その他	7	5	1	195	188	7
合計	1,975	303	1,671	1,088	65	1,022

営業経費の内訳

（単位：百万円）

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)		平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	
	全 店	国内業務部門	全 店	国内業務部門
給料・手当	9,758		9,911	
退職給付費用	967		1,202	
福利厚生費	53		76	
減価償却費	1,077		948	
土地建物機械賃借料	366		382	
営繕費	62		76	
消耗品費	191		197	
給水光熱費	199		174	
旅費	84		64	
通信費	347		331	
広告宣伝費	161		127	
租税公課	1,291		1,396	
その他	6,681		6,810	
合計	21,241		21,700	

（注）中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

預金（単体）

預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位:億円)

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)			
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門	
預 金	流動性預金 ^{(注)1}	25,944	25,944	—	26,806	26,806	—
	うち有利息預金	21,287	21,287	—	22,271	22,271	—
	定期性預金 ^{(注)2}	15,657	15,657	—	15,232	15,232	—
	うち固定金利定期預金 ^{(注)3}	15,634	15,634	—	15,224	15,224	—
	うち変動金利定期預金 ^{(注)4}	7	7	—	6	6	—
	その他	787	540	246	939	505	433
合計	42,389	42,143	246	42,978	42,544	433	
譲渡性預金	2,198	2,198	—	2,043	2,043	—	
総合計	44,587	44,341	246	45,022	44,588	433	

■ 平均残高

(単位:億円)

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)			
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^{(注)5}	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^{(注)5}	
預 金	流動性預金 ^{(注)1}	26,461	26,461	—	27,275	27,275	—
	うち有利息預金	21,584	21,584	—	22,330	22,330	—
	定期性預金 ^{(注)2}	15,743	15,743	—	15,418	15,418	—
	うち固定金利定期預金 ^{(注)3}	15,712	15,712	—	15,408	15,408	—
	うち変動金利定期預金 ^{(注)4}	7	7	—	6	6	—
	その他	506	282	224	659	273	386
合計	42,710	42,486	224	43,353	42,967	386	
譲渡性預金	2,183	2,183	—	2,058	2,058	—	
総合計	44,894	44,669	224	45,412	45,026	386	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 4. 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 5. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別の預金残高

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)		平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	29,869	70.46	30,180	70.22
法人	10,686	25.20	11,082	25.78
その他 ^(注)	1,833	4.32	1,715	3.99
合計	42,389	100.00	42,978	100.00

(注) その他は、公的機関・金融機関より受け入れた預金です。

定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)				平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)				
	定期預金	うち 固定金利 定期預金	うち 変動金利 定期預金	その他	定期預金	うち 固定金利 定期預金	うち 変動金利 定期預金	その他	
期 間	3ヵ月未満	4,206	4,205	1	0	4,167	4,167	0	0
	3ヵ月以上6ヵ月未満	2,866	2,865	0	—	2,850	2,850	0	—
	6ヵ月以上1年未満	5,059	5,058	0	—	4,835	4,835	0	—
	1年以上2年未満	1,636	1,635	1	—	1,643	1,640	3	—
	2年以上3年未満	1,550	1,548	2	—	1,429	1,427	1	—
	3年以上	321	321	—	—	303	303	—	—
	合計	15,641	15,634	7	0	15,231	15,224	6	0

(注) 定期預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金 (単体)

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位:億円)

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	613	597	16	608	562	46
証書貸付	24,294	24,051	242	26,504	26,146	357
当座貸越	3,799	3,799	—	3,572	3,572	—
割引手形	128	128	—	115	115	—
合計	28,836	28,576	259	30,799	30,395	404

■ 平均残高

(単位:億円)

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注)	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注)
手形貸付	595	581	14	571	543	27
証書貸付	23,783	23,548	235	25,618	25,340	278
当座貸越	3,696	3,696	—	3,538	3,538	—
割引手形	138	138	—	124	124	—
合計	28,215	27,966	249	29,852	29,547	305

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位:百万円、%)

業 種 別	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)		平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	2,883,604	100.00	3,079,999	100.00
製造業	342,710	11.88	355,802	11.55
農業、林業	5,999	0.20	5,155	0.17
漁業	864	0.02	1,030	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	1,357	0.04	6,119	0.20
建設業	100,553	3.48	96,495	3.13
電気・ガス・熱供給・水道業	42,611	1.47	46,267	1.50
情報通信業	15,522	0.53	16,211	0.53
運輸業、郵便業	99,951	3.46	111,709	3.63
卸売業、小売業	326,424	11.32	325,824	10.58
金融業、保険業	276,000	9.57	306,028	9.94
不動産業、物品賃貸業	380,943	13.21	423,933	13.76
各種サービス業	191,976	6.65	204,488	6.63
地方公共団体	443,597	15.38	483,680	15.70
その他	655,093	22.71	697,253	22.64
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	2,883,604	—	3,079,999	—

貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	4,089	—	—	4,355	—	—
1年超3年以下	6,044	3,089	2,955	6,394	3,248	3,146
3年超5年以下	5,276	2,739	2,537	5,530	2,679	2,851
5年超7年以下	2,446	1,275	1,170	2,751	1,171	1,580
7年超	7,179	2,777	4,401	8,196	3,270	4,925
期間の定めのないもの	3,799	3,629	170	3,572	3,397	174
合計	28,836	—	—	30,799	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金の使途別内訳

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)		平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	10,752	37.28	11,638	37.78
運転資金	18,083	62.71	19,161	62.21
合計	28,836	100.00	30,799	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位:億円)

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)
有価証券	101	109
債権	208	191
商品	0	0
不動産	3,780	3,947
その他	6	5
小計	4,097	4,253
保証	10,989	11,690
信用	13,749	14,855
合計	28,836	30,799

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)
有価証券	0	0
債権	0	0
商品	—	—
不動産	25	20
その他	0	—
小計	27	21
保証	91	86
信用	34	29
合計	153	136

貸出金 (単体)

中小企業等に対する貸出金

(単位:億円、%)

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)		平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	
	金 額	貸出金残高に占める割合	金 額	貸出金残高に占める割合
中小企業等に対する貸出金	16,169	56.07	17,659	57.33

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

個人向けローン残高

(単位:億円)

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)
個人ローン残高	6,550	6,972
住宅ローン残高	6,101	6,494

特定海外債権の残高

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当事項はありません。

貸倒引当金等の残高

(単位:百万円)

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)		平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	
(1) 一般貸倒引当金	7,231	(▲1,444)	6,029	(▲257)
(2) 個別貸倒引当金	6,032	(13)	5,766	(▲1,086)

(注) ()内は半期中の増減額です。

不良債権の処理状況

(単位:百万円)

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)
(1) 個別貸倒引当金純繰入額	—	—
(2) 貸出金償却	505	821
(3) バルクセール売却損	—	—
(4) その他	40	104
不良債権処理額 計	545	925

リスク管理債権の状況

■ 単体

(単位:百万円、%)

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)		平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
(1) 破綻先債権額	1,349	0.04	1,109	0.03
(2) 延滞債権額	50,506	1.75	46,622	1.51
破綻先・延滞債権額 計	51,855	1.79	47,731	1.54
(3) 3ヵ月以上延滞債権額	1,222	0.04	609	0.01
(4) 貸出条件緩和債権額	3,439	0.11	4,697	0.15
リスク管理債権額 計	56,518	1.96	53,038	1.72
貸出金残高	2,883,604	100.00	3,079,999	100.00

■ 連結

(単位:百万円、%)

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)		平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
(1) 破綻先債権額	1,535	0.05	1,214	0.03
(2) 延滞債権額	51,392	1.78	47,624	1.55
破綻先・延滞債権額 計	52,927	1.84	48,839	1.59
(3) 3ヵ月以上延滞債権額	1,222	0.04	609	0.01
(4) 貸出条件緩和債権額	3,439	0.11	4,697	0.15
リスク管理債権額 計	57,590	2.00	54,146	1.76
貸出金残高	2,871,094	100.00	3,068,045	100.00

業種別リスク管理債権額(単体)・業種別リスク管理債権の貸出金残高比率(単体)

(単位:百万円、%)

業 種 別	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)		平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	
	債権額	貸出金残高比率	債権額	貸出金残高比率
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	56,518	1.96	53,038	1.72
製造業	11,345	3.31	8,451	2.37
農業、林業	240	4.01	314	6.09
漁業	—	—	198	19.26
鉱業、採石業、砂利採取業	106	7.82	5	0.09
建設業	6,212	6.17	5,828	6.04
電気・ガス・熱供給・水道業	181	0.42	60	0.13
情報通信業	597	3.85	223	1.37
運輸業、郵便業	1,626	1.62	534	0.47
卸売業、小売業	16,793	5.14	16,903	5.18
金融業、保険業	36	0.01	18	0.00
不動産業、物品賃貸業	3,782	0.99	3,037	0.71
各種サービス業	11,728	6.10	13,515	6.60
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3,865	0.59	3,947	0.56
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	56,518	1.96	53,038	1.72

貸出金 (単体)

金融再生法開示債権

(単位:百万円、%)

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)		平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,681	(0.15)	4,442	(0.14)
破綻先債権	1,512	(0.05)	1,261	(0.03)
実質破綻先債権	3,168	(0.10)	3,181	(0.10)
(2) 危険債権	48,245	(1.62)	44,376	(1.40)
(3) 小計(1)+(2)	52,926	(1.78)	48,819	(1.54)
(4) 要管理債権	4,662	(0.15)	5,306	(0.16)
(5) 小計(3)+(4)	57,589	(1.94)	54,126	(1.71)
(6) 正常債権	2,908,361	(98.05)	3,110,350	(98.28)
(7) 合計(5)+(6)	2,965,950	(100.00)	3,164,476	(100.00)

(注) ()内は債権総額に占める割合です。

債権額及び引当状況

(単位:百万円、%)

種 類	債権額 ①	担保等による保全額 ②	回収懸念額 ③=①-②	個別貸倒引当金 ④	引当率 ④÷③
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,442	3,841	601	601	100.00
破綻先債権	1,261	1,015	245	245	100.00
実質破綻先債権	3,181	2,825	356	356	100.00
(2) 危険債権	44,376	33,017	11,359	5,164	45.46
(3) 小計(1)+(2)	48,819	36,859	11,960	5,766	48.21
(4) 要管理債権	5,306				
(5) 小計(3)+(4)	54,126				
(6) 正常債権	3,110,350				
(7) 合計(5)+(6)	3,164,476				

償却・引当基準

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却または個別貸倒引当金として引当
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績に基づいた3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として引当
要注意先債権	(要管理先債権) ^(注)	過去の貸倒実績に基づいた3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として引当
	(その他の要注意先債権)	過去の貸倒実績に基づいた1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として引当
正常先債権	正常債権	一般先
		DDS先
		過去の貸倒実績に基づいた1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として引当

(注) ①要管理先債権及び②経営改善計画により貸出条件緩和債権に該当せず、その他要注意先としている債務者のうちリスクが相対的に高いとみられる債務者に対する債権。

開示債権と保全の状況

(単位:億円)

債務者区分	自己査定と保全の状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先	12	38	6	100.0%	破産更生等債権	44	破綻先債権	11
実質破綻先	31						延滞債権	466
破綻懸念先	443	330	51	86.0%	危険債権	443	3ヵ月以上延滞債権	6
要注意先	(うち要管理債権)	(24)	(4)	(53.5%)	要管理債権	53	貸出条件緩和債権	46
	要管理先						83	38
	その他の要注意先	1,822			正常債権	31,103		
正常先	29,250							
合計	31,644				合計	31,644		

リスク管理債権と金融再生法開示債権の関係

(単位:百万円)

金融再生法開示債権	債権額		リスク管理債権				
	債権額	貸出金	破綻先債権額	延滞債権額	3ヵ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,442	4,108	1,109	2,998	—	—	4,108
破綻先債権	1,261	1,109	1,109	—	—	—	1,109
実質破綻先債権	3,181	2,998	—	2,998	—	—	2,998
(2) 危険債権	44,376	43,623	—	43,623	—	—	43,623
(3) 要管理債権	5,306	5,306	—	—	609	4,697	5,306
(4) 合計(1)+(2)+(3)	54,126	53,038	1,109	46,622	609	4,697	53,038

自己査定 of 債務者区分・金融再生法・リスク管理債権の関係

債務者区分	自己査定				金融再生法による開示債権	リスク管理債権(銀行法施行規則)による開示債権
	分類区分					
	担保の状況					
	優良担保 処分可能額	一般担保 処分可能額	時価と処分 可能額の差額	担保なし		
破綻先 実質破綻先	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	破産更生債権及び これらに準ずる債権	破綻先債権 延滞債権
破綻懸念先	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅲ分類	危険債権	延滞債権
要注意先	要管理先債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅱ分類	要管理債権	3ヵ月以上延滞債権 貸出条件緩和債権
	その他の 要注意先債権					正常債権
正常先	非分類	非分類	非分類	非分類		

(注) 自己査定の債務者区分は債務者毎に区分を行いますが、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は貸出金1本毎に判断を行い区分します。このため、要管理先あるいは要注意先であっても延滞をしていなかったり、貸出条件の緩和を行っていない貸出金はリスク管理債権とはなりません。

開示債権について

1. 金融機能の再生のための

緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(①②を除く)

④正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない①～③以外の債権

2. 自己査定の債務者区分

①正常先

業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

②要注意先

金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息の支払いが事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者

③破綻懸念先

現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)

④実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者

⑤破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(破産、清算、会社整理、会社更生、和議、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者)

3. リスク管理債権(銀行法施行規則による開示債権)

①破綻先債権

未収利息不計上貸出金(注)のうち、下記の実事が生じている債務者の貸出金

1. 会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申し立て
2. 民事再生法の規定による再生手続開始の申し立て
3. 破産法の規定による破産手続開始の申し立て
4. 会社法の規定による特別清算開始の申し立て
5. 1から4までに掲げる事由に準ずるものとして財務省令で定める事由
6. 外国の政府、中央銀行または地方公共団体に対する貸出金のうち、これらの者の長期にわたる債務の履行遅滞によりその経済的な価値が著しく減少し、かつ、その弁済を受けることが著しく困難であると認められる事由

②延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、①以外のもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの貸出金

③3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金(①②を除く)

④貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金(①②③を除く)

(注)未収利息不計上貸出金

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金

証券業務（単体）

有価証券残高

■ 中間期末残高

(単位:億円)

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
国債	9,814	9,814	—	7,845	7,845	—
地方債	1,541	1,541	—	1,609	1,609	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,738	1,738	—	1,918	1,918	—
株式	1,197	1,197	—	1,111	1,111	—
その他の証券 ^{(注)1}	3,882	1,227	2,655	5,001	1,372	3,629
うち外国債券	2,655	—	2,655	3,629	—	3,629
合計	18,175	15,520	2,655	17,486	13,857	3,629

■ 平均残高

(単位:億円)

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^{(注)2}	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^{(注)2}
国債	9,903	9,903	—	8,326	8,326	—
地方債	1,476	1,476	—	1,579	1,579	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,739	1,739	—	1,829	1,829	—
株式	710	710	—	695	695	—
その他の証券 ^{(注)1}	4,040	1,070	2,969	4,784	1,222	3,561
うち外国債券	2,969	—	2,969	3,561	—	3,561
合計	17,870	14,900	2,969	17,216	13,654	3,561

- (注) 1. 「その他の証券」のうち「外国株式」は、該当ありません。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 3. 貸付有価証券は、有価証券の種類毎に区分して記載しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)							平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券
1年以下	200,676	7,654	—	21,054	—	54,807	51,532	99,677	27,076	—	27,955	—	41,628	35,907
1年超3年以下	227,746	48,257	—	69,178	—	105,292	89,667	270,520	40,785	—	88,081	—	84,731	62,369
3年超5年以下	310,474	42,461	—	56,600	—	134,036	120,650	260,822	34,697	—	47,209	—	225,266	207,349
5年超7年以下	148,600	27,526	—	13,502	—	4,687	2,401	78,843	25,094	—	18,505	—	11,941	5,095
7年超10年以下	93,919	28,283	—	13,552	—	18,361	—	73,723	33,312	—	10,109	—	71,730	47,834
10年超	—	—	—	—	—	2,193	1,289	971	—	—	—	—	4,479	4,404
期間の定めのないもの	—	—	—	—	119,792	68,881	—	—	—	—	—	111,114	60,392	—
合計	981,417	154,184	—	173,889	119,792	388,259	265,542	784,558	160,966	—	191,862	111,114	500,170	362,962

- (注) 「その他の証券」のうち「外国株式」は、該当ありません。

公共債引受額

(単位:百万円)

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)
国債	—	—
地方債・政府保証債	2,930	2,786
合計	2,930	2,786

商品有価証券の売買高及び平均残高

(単位:億円)

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)		平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	55	7	21	1
商品地方債	1	16	14	17
合計	57	23	35	19

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位:百万円)

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)
	国債	5,497
地方債・政府保証債	1,322	1,081
合計	6,819	6,783
証券投資信託	30,986	20,379

有価証券の時価情報（単体）

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「その他資産」中の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	種類	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	72,102	76,113	4,010	72,083	76,301	4,218
	社債	5,037	5,098	61	4,744	4,810	66
	小計	77,139	81,211	4,072	76,828	81,112	4,284
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	968	957	▲ 10	250	248	▲ 1
	小計	968	957	▲ 10	250	248	▲ 1
	合計	78,107	82,169	4,061	77,078	81,361	4,283

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)
子会社・子法人等株式	2,130	6,468

(注) 上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

区分	種類	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	104,550	53,555	50,995	82,493	41,890	40,603
	債券	1,199,332	1,175,220	24,111	1,047,468	1,018,367	29,100
	国債	909,314	892,089	17,225	712,474	690,772	21,702
	地方債	154,184	149,919	4,264	160,966	156,316	4,649
	社債	135,832	133,211	2,620	174,027	171,278	2,748
	その他	327,773	314,976	12,797	374,610	364,578	10,032
	小計	1,631,656	1,543,752	87,904	1,504,572	1,424,836	79,736
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,659	12,046	▲ 1,387	19,697	22,496	▲ 2,799
	債券	32,051	32,243	▲ 191	12,840	13,011	▲ 171
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	32,051	32,243	▲ 191	12,840	13,011	▲ 171
	その他	62,965	65,036	▲ 2,070	127,333	132,514	▲ 5,181
小計	105,676	109,326	▲ 3,649	159,871	168,023	▲ 8,152	
合計	1,737,333	1,653,078	84,254	1,664,443	1,592,859	71,584	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)
株式	2,450	2,455
その他	1,455	1,073
合計	3,906	3,528

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

前中間期において、株式について41百万円減損処理を行っております。

当中間期において、株式について29百万円減損処理を行っております。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

平成27年度中間期における減損処理額は、197百万円(うち株式140百万円、債券57百万円)であります。平成28年度中間期における減損処理額は、債券における153百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式及び証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

金銭の信託関係

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

(単位:百万円)

	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)
評価差額	84,254	71,584
その他有価証券	84,254	71,584
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	26,490	21,347
その他有価証券評価差額金	57,764	50,236

デリバティブ取引情報 (単体)

連結子会社においてはデリバティブ取引を取扱っていないため、当行のデリバティブ取引関係を記載しております。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)				平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	29,907	29,857	307	307	47,602	46,222	801	801
	受取変動・支払固定	29,907	29,857	▲ 207	▲ 207	47,602	46,222	▲ 410	▲ 410
	金利オプション								
	売建	12,488	2,428	▲ 12	▲ 8	2,198	2,098	▲ 0	3
	買建	12,622	2,527	9	▲ 221	2,293	2,187	0	▲ 57
	合計	—	—	96	▲ 130	—	—	390	336

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)				平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	26,960	16,814	41	41	15,543	11,798	30	30
	為替予約								
	売建	38,978	2,001	▲ 89	▲ 89	23,893	1,369	996	996
	買建	14,421	1,995	505	505	12,783	831	▲ 358	▲ 358
	通貨オプション								
	売建	215,498	109,409	▲ 5,854	1,859	169,870	96,764	▲ 11,796	59,996
買建	215,476	109,409	5,854	635	169,852	96,764	11,795	▲ 57,972	
	合計	—	—	457	2,952	—	—	667	2,691

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当事項はありません。

4. 債券関連取引

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当事項はありません。

5. 商品関連取引

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当事項はありません。

6. クレジット・デリバティブ取引

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)				平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	11,370	11,370	▲ 316	貸出金	10,578	10,578	▲ 313
		貸出金	—	—	—	貸出金	3,000	3,000	▲ 76
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	—	—	—	貸出金	11,456	11,456	▲ 437
		貸出金	12,544	12,544	▲ 458	貸出金	—	—	▲ 828
合計		—	—	—	▲ 775	—	—	—	▲ 828

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)				平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券・貸出金	95,477	40,296	▲9,167	外貨建の有価証券・貸出金	63,098	12,875	6,710
合計		—	—	—	▲9,167	—	—	—	6,710

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当事項はありません。

4. 債券関連取引

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当事項はありません。

経営効率（単体）

利益率

(単位:%)

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)		平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	
	全 店	国内業務部門 国際業務部門	全 店	国内業務部門 国際業務部門
総資産経常利益率 ^{(注)1}	0.57		0.36	
純資産経常利益率 ^{(注)2}	9.74		6.49	
総資産中間純利益率 ^{(注)1}	0.38		0.28	
純資産中間純利益率 ^{(注)2}	6.59		5.17	

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 分母の総資産、純資産勘定(除く新株予約権)の平均残高は期首と期末の平均残高により算出しております。
 3. 年率に換算しております。

利回り・利鞘等

(単位:%)

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用利回り	1.11	1.08	1.19	1.03	0.98	1.27
資金調達原価	0.94	0.93	0.73	0.91	0.89	0.90
総資金利鞘	0.17	0.15	0.46	0.12	0.09	0.37

預貸率

(単位:%)

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
預貸率	64.67 (62.84)	64.44 (62.60)	105.26 (111.06)	68.41 (65.73)	68.16 (65.62)	93.12 (79.02)

- (注) 1. ()内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含めて、預貸率を算出しております。

預証率

(単位:%)

種 類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
預証率	40.76 (39.80)	35.00 (33.35)	1,078.67 (1,322.37)	38.83 (37.91)	31.07 (30.32)	836.56 (921.34)

- (注) 1. ()内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含めて、預証率を算出しております。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位:百万円)

区 分	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)		
	全 店	国内店	海外店	全 店	国内店	海外店
預金	38,437	38,437	—	38,812	38,812	—
貸出金	24,858	24,858	—	26,551	26,551	—

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 計算の基礎となる店舗数には出張所及び代理店を含んでおりません。

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位:百万円)

区 分	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)		
	全 店	国内店	海外店	全 店	国内店	海外店
預金	1,923	1,923	—	1,923	1,923	—
貸出金	1,244	1,244	—	1,315	1,315	—

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員です。

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)		平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	232,172		250,283	
うち、資本金及び資本剰余金の額	51,429		57,929	
うち、利益剰余金の額	190,618		195,392	
うち、自己株式の額(▲)	8,345		1,483	
うち、社外流出予定額(▲)	1,529		1,554	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲ 627		▲ 1,583	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	▲ 627		▲ 1,583	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	445		435	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	242		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,063		6,769	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,063		6,769	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,088		4,487	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	21,656		10,844	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	267,040		271,238	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,251	5,007	3,259	4,889
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,251	5,007	3,259	4,889
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	2	0	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	164	658	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,417		3,260	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	265,623		267,977	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,105,850		2,258,818	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲ 405		▲ 478	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	5,007		4,889	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 4,000		▲ 4,000	
うち、上記以外に該当するものの額	▲ 1,413		▲ 1,367	
マーケット・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	125,043		120,873	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,230,893		2,379,691	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.90%		11.26%	

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)		平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	228,824	—	240,648	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	51,412	—	51,412	—
うち、利益剰余金の額	187,286	—	192,273	—
うち、自己株式の額(▲)	8,345	—	1,483	—
うち、社外流出予定額(▲)	1,529	—	1,554	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	445	—	435	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,723	—	6,407	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,723	—	6,407	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,088	—	4,487	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	242,081	—	251,978	—
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,240	4,962	3,221	4,832
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,240	4,962	3,221	4,832
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	103	415	564	846
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	2	0	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	71	285	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,416	—	3,786	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	240,665	—	248,192	—
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,070,132	—	2,224,542	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲ 408	—	311	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,962	—	4,832	—
うち、繰延税金資産	—	—	—	—
うち、前払年金費用	415	—	846	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 4,000	—	▲ 4,000	—
うち、上記以外に該当するものの額	▲ 1,786	—	▲ 1,367	—
マーケットリスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	115,852	—	112,545	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,185,985	—	2,337,087	—
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.00%	—	10.61%	—

II. 定量的開示事項(連結)

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位:百万円)

項 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	16
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	11	7
7. 国際開発銀行向け	0	0
8. 地方公共団体金融機構向け	—	24
9. 我が国の政府関係機関向け	175	141
10. 地方三公社向け	59	49
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,377	1,089
12. 法人等向け	41,743	45,207
13. 中小企業等向け及び個人向け	16,923	18,555
14. 抵当権付住宅ローン	2,276	2,168
15. 不動産取得等事業向け	9,472	10,754
16. 三月以上延滞等	156	232
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	311	294
19. 株式会社地域経済活性化支援機構及び株式会社東日本大震災事業者 再生支援機構による保証付	—	—
20. 出資等	5,004	4,414
(うち 出資等)	5,004	4,414
(うち 重要な出資)	—	—
21. 上記以外	3,665	3,895
(うち 他の金融機関等の対象資本調達手段)	500	700
(うち 特定項目の調整額不算入部分)	1,026	949
(うち その他のエクスポージャー)	2,139	2,245
22. 証券化(オリジネーターの場合)	—	—
(うち 再証券化)	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	542	623
(うち 再証券化)	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	729	694
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	▲ 160	▲ 160
合計	82,291	88,007

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産の所要自己資本の額については、裏付けとなる各々の資産の欄に記載しております。

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

オフ・バランス項目

(単位:百万円)

項 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	223	240
3. 短期の貿易関連偶発債務	5	4
4. 特定の取引に係る偶発債務	0	0
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	443	551
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	565	500
(うち借入金の保証)	546	482
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (▲)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	44	35
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	97	36
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	330	620
カレント・エクスポーザー方式	330	620
派生商品取引	330	620
外為関連取引	310	576
金利関連取引	18	43
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	0
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1	0
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(▲)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポーザー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポーザーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポーザー	13	29
合計	1,724	2,019

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産の所要自己資本の額については、裏付けとなる各々の資産の欄に記載しております。

CVAリスク及び中央清算機関向けエクスポーザーに関する項目

(単位:百万円)

項 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)
CVAリスク	216	322
中央清算機関向け	1	3

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)
粗利益配分手法	5,001	4,834

3. 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)
総所要自己資本額	89,235	95,187

信用リスク(証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに3ヵ月以上延滞エクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位:百万円)

項目	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)					平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				3ヵ月以上延滞等 エクスポージャー 中間期末残高	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				3ヵ月以上延滞等 エクスポージャー 中間期末残高
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
地域別計	5,174,449	3,013,464	1,556,199	18,703	5,703	5,636,550	3,342,071	1,471,367	29,726	6,576
国内	4,903,884	2,958,712	1,354,185	12,973	5,703	5,075,339	3,102,895	1,158,061	25,972	6,576
県内	2,301,695	2,107,293	110,915	7,764	5,497	2,438,112	2,231,668	114,497	14,826	4,053
県外	2,382,851	849,715	1,243,269	4,914	130	2,395,668	871,226	1,043,564	10,273	2,523
その他(注1)	219,336	1,702	—	293	74	241,559	—	—	872	—
国外	270,565	54,752	202,013	5,730	—	561,211	239,176	313,305	3,754	—
業種別計	5,174,449	3,013,464	1,556,199	18,703	5,703	5,636,550	3,342,071	1,471,367	29,726	6,576
製造業	429,900	355,950	33,504	1,037	334	446,839	370,835	35,494	2,150	1,836
農業、林業	8,189	6,557	1,130	13	33	7,151	5,706	854	18	28
漁業	1,349	905	422	0	—	1,246	1,105	115	8	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,497	1,353	—	—	7	6,267	6,125	—	1	—
建設業	128,813	107,331	10,914	128	171	125,713	104,296	11,220	160	190
電気・ガス・熱供給・水道業	46,614	42,292	—	—	210	49,514	45,181	—	—	66
情報通信業	19,063	14,496	2,140	4	24	18,600	13,045	1,995	6	0
運輸業、郵便業	153,881	101,345	44,397	15	1	168,312	113,014	46,216	201	—
卸売業、小売業	377,767	332,753	21,242	5,202	561	383,099	332,824	22,205	10,506	631
金融業、保険業	800,733	395,151	132,933	10,026	—	1,125,136	556,450	110,266	12,774	525
不動産業、物品賃貸業	365,852	360,079	4,445	188	1,813	412,042	405,369	5,280	325	949
各種サービス業	218,034	204,270	4,877	295	670	234,533	216,741	6,179	338	363
国、地方公共団体	1,745,178	444,659	1,300,192	1	—	1,716,412	484,648	1,231,537	—	—
個人	652,696	645,627	—	1,493	1,760	694,544	685,987	—	2,362	1,839
その他(注2)	224,876	689	—	293	112	247,135	737	—	872	145
残存期間別計	5,174,449	3,013,464	1,556,199	18,703		5,636,550	3,342,071	1,471,367	29,726	
1年以下	1,032,429	733,592	281,154	6,441		1,108,544	880,465	190,195	13,384	
1年超3年以下	914,844	455,903	432,966	7,937		962,554	470,752	455,304	9,824	
3年超5年以下	1,040,963	499,311	522,413	3,330		1,069,362	507,574	537,994	4,185	
5年超7年以下	426,441	237,213	186,132	854		415,146	282,205	123,761	1,766	
7年超	1,233,388	1,081,124	133,532	139		1,384,282	1,195,027	164,111	565	
期間の定めのないもの	526,381	6,319	—	—		696,659	6,046	—	—	

(注) 1. 現金、有形・無形固定資産並びに投資信託(国内籍)等の複数の資産を裏付けとする資産
2. 現金、有形・無形固定資産並びに投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)				平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金 ^(注)	9,011	—	1,439	7,571	6,635	—	243	6,392
個別貸倒引当金	8,217	1,393	1,333	8,277	8,969	1,080	2,035	8,013
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 一般貸倒引当金は、増加額と減少額をネットで表示しております。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)				平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
地域別計	8,217	1,393	1,333	8,277	8,969	1,080	2,035	8,013
国内	8,217	1,393	1,333	8,277	8,969	1,080	2,035	8,013
県内	7,402	1,287	1,230	7,459	8,048	1,019	1,628	7,439
県外	815	106	103	818	921	60	407	574
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	8,217	1,393	1,333	8,277	8,969	1,080	2,035	8,013
製造業	1,469	182	421	1,229	1,209	119	364	964
農業、林業	51	5	21	35	31	11	4	38
漁業	—	—	—	—	—	72	—	72
鉱業、採石業、砂利採取業	22	—	4	18	3	—	3	—
建設業	475	43	67	450	523	61	356	227
電気・ガス・熱供給・水道業	96	—	17	79	41	—	41	—
情報通信業	36	1	2	35	6	4	2	8
運輸業、郵便業	43	225	31	237	256	3	251	8
卸売業、小売業	2,114	374	228	2,261	2,120	301	440	1,981
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産、物品賃貸業	319	45	43	321	369	11	80	300
各種サービス業	1,643	258	256	1,646	2,556	150	318	2,388
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,944	256	237	1,962	1,850	345	171	2,024
その他	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)
業種別計	14,556	13,530
製造業	4,128	4,160
農業、林業	299	272
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	191	68
建設業	1,555	1,962
電気・ガス・熱供給・水道業	596	712
情報通信業	185	4
運輸業、郵便業	—	406
卸売業、小売業	2,261	1,414
金融業、保険業	—	—
不動産、物品賃貸業	2,191	2,065
各種サービス業	2,233	1,756
国、地方公共団体	—	—
個人	911	705
その他	—	—

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	803,996	4,164,272	4,968,269	926,863	4,371,041	5,297,904
0%	182,371	1,928,233	2,110,604	309,343	1,946,588	2,255,932
10%	—	124,734	124,734	—	113,546	113,546
20%	219,332	15,485	234,817	198,408	11,753	210,161
35%	—	162,411	162,411	—	154,706	154,706
50%	337,636	4,487	342,123	360,053	2,731	362,784
75%	—	564,915	564,915	—	619,505	619,505
100%	64,657	1,157,168	1,221,825	57,032	1,262,141	1,319,173
150%	—	6,701	6,701	2,025	6,098	8,124
250%	—	13,264	13,264	—	12,497	12,497
1250%	—	—	—	—	—	—
上記以外 ^(注)	—	186,870	186,870	—	241,472	241,472

(注) 「上記以外」のリスク・ウェイト区分の内訳
投資信託、投資事業組合、リパッケージローン等

(単位:百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	—	186,870	186,870	—	241,472	241,472
0%超～20%未満	—	55,279	55,279	—	81,854	81,854
20%超～50%未満	—	10,256	10,256	—	27,931	27,931
50%超～100%未満	—	43,298	43,298	—	63,932	63,932
100%超～150%未満	—	78,036	78,036	—	67,753	67,753
150%超～250%未満	—	—	—	—	—	—
250%超～1250%未満	—	—	—	—	—	—
1250%超	—	—	—	—	—	—

信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)
合計	175,277	310,462
現金 ^{(注)1}	143,828	280,861
自行預金 ^{(注)2}	23,258	21,838
金	—	—
債券	277	—
株式	7,912	7,761
投資信託	—	—

(当行は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ボラティリティ調整率によりエクスポージャーの額の上調整を行っている現金担保付レボ取引等については、当該上調整額に相当する額を除いた額を記載しております。

2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)
合計	77,343	75,752
保証	77,343	75,752
クレジット・デリバティブ	—	—

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	7,745	20,611

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれる派生商品のグロス再構築コストは上記記載に含めておりません。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位:百万円)

項目	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)		
	与信相当額	うち対顧客、 対市場	うち投資信託等に 含まれるもの	与信相当額	うち対顧客、 対市場	うち投資信託等に 含まれるもの
派生商品取引	18,703	18,409	293	29,848	28,976	872
外為関連取引	17,635	17,501	134	28,061	27,288	772
金利関連取引	908	908	—	1,781	1,687	93
金関連取引	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	2	—	2
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	159	—	159	0	—	0
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	2	—	2

原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

4. 2に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額

再構築コスト及びアドオンにつきましては、ネットリングは行わず、全てグロスで与信相当額を算出しているため、該当ありません。

5. 担保の種類別の額

(単位:百万円)

担保の種類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)
現金	—	1,470
自行預金	10	—
債券	277	—
合計	287	1,470

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

項目	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)		
	与信相当額	うち対顧客、 対市場	うち投資信託等に 含まれるもの	与信相当額	うち対顧客、 対市場	うち投資信託等に 含まれるもの
派生商品取引	18,415	18,122	293	28,378	27,506	872
外為関連取引	17,347	17,213	134	26,591	25,818	772
金利関連取引	908	908	—	1,781	1,687	93
金関連取引	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	2	—	2
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	159	—	159	0	—	0
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	2	—	2

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、種類等については把握しておりません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、想定元本については把握しておりません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

2. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

項目	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	38,724	38,376	347
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	38,724	38,376	347
オートローン債権	14,743	14,743	—
割賦債権	9,253	9,253	—
住宅ローン債権	8,210	8,210	—
プロジェクトファイナンス	1,731	1,383	347
商業用不動産ローン債権	2,921	2,921	—
PFI	1,707	1,707	—
事業用不動産ローン債権	—	—	—
手形債権	157	157	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(単位:百万円)

項目	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	45,466	44,727	738
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	45,466	44,727	738
オートローン債権	21,479	21,479	—
割賦債権	9,054	9,054	—
住宅ローン債権	6,267	6,267	—
プロジェクトファイナンス	2,966	2,227	738
商業用不動産ローン債権	2,893	2,893	—
PFI	1,637	1,637	—
事業用不動産ローン債権	1,000	1,000	—
手形債権	168	168	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)			平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	38,724	38,376	347	513	499	13
再証券化以外の証券化エクスポージャー 計	38,724	38,376	347	513	499	13
20%	32,364	32,364	—	258	258	—
50%	—	—	—	—	—	—
100%	6,359	6,012	347	254	240	13
その他 ^(注)	—	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—
225%	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—
その他 ^(注)	—	—	—	—	—	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるもの

(単位:百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)			平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	45,466	44,727	738	635	606	29
再証券化以外の証券化エクスポージャー 計	45,466	44,727	738	635	606	29
20%	36,969	36,969	—	295	295	—
50%	—	—	—	—	—	—
100%	8,497	7,758	738	339	310	29
その他 ^(注)	—	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—
225%	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—
その他 ^(注)	—	—	—	—	—	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるもの

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

- (3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(単位:百万円)

項目	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在) (バーゼルII基準)自己資本から控除した額		平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)	
	金額	時価	金額	時価
合計	86		34	
再証券化以外の証券化エクスポージャー 計	86		34	
不動産関連	86		34	
その他 ^(注)	—		—	
再証券化エクスポージャー 計	—		—	
不動産関連	—		—	
その他 ^(注)	—		—	

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるもの

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
保有している再証券化エクスポージャーはありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額、時価

(単位:百万円)

	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)		平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
合計	169,865	169,865	145,953	145,953
上場している出資等エクスポージャー	167,092		143,176	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	2,773		2,777	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)
合計	583	737
売却	774	782
償却	▲191	▲45

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない出資等エクスポージャー	64,446	47,097

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)
金利VaR(バリュアットリスク)	8,553	11,986
円債ポートフォリオ	13,018	6,295
外債ポートフォリオ	4,190	10,906
商品有価証券	22	16
預貸金	23,859	22,253

(注) 1. 要求払預金のうちコア預金(明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金)は、内部モデルにて金利リスクを算定しております。

2. 連結子会社の金利リスク量は軽微なため、単体の計数を記載しております。

Ⅲ. 定量的開示事項(単体)

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位:百万円)

項 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	16
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	11	7
7. 国際開発銀行向け	0	0
8. 地方公共団体金融機構向け	—	24
9. 我が国の政府関係機関向け	175	141
10. 地方三公社向け	59	49
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,373	1,086
12. 法人等向け	41,105	44,417
13. 中小企業等向け及び個人向け	16,723	18,386
14. 抵当権付住宅ローン	2,280	2,170
15. 不動産取得等事業向け	9,466	10,748
16. 三月以上延滞等	166	241
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	311	294
19. 株式会社地域経済活性化支援機構及び株式会社東日本大震災事業者 再生支援機構による保証付	—	—
20. 出資等	5,028	4,490
(うち 出資等)	5,028	4,490
(うち 重要な出資)	—	—
21. 上記以外	3,046	3,372
(うち 他の金融機関等の対象資本調達手段)	500	700
(うち 特定項目の調整額不算入部分)	819	847
(うち その他のエクスポージャー)	1,727	1,824
22. 証券化(オリジネーターの場合)	—	—
(うち 再証券化)	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	542	623
(うち 再証券化)	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	729	725
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	▲ 160	▲ 160
合計	80,862	86,636

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産の所要自己資本の額については、裏付けとなる各々の資産の欄に記載しております。

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

オフ・バランス項目

(単位:百万円)

項 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	223	240
3. 短期の貿易関連偶発債務	5	4
4. 特定の取引に係る偶発債務	0	0
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	443	551
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	565	500
(うち借入金の保証)	546	482
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (▲)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	44	35
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	97	36
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	330	620
カレント・エクスポージャー方式	330	620
派生商品取引	330	620
外為関連取引	310	576
金利関連取引	18	43
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	0
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1	0
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(▲)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	13	29
合計	1,724	2,019

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産の所要自己資本の額については、裏付けとなる各々の資産の欄に記載しております。

CVAリスク及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位:百万円)

項 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)
CVAリスク	216	322
中央清算機関向け	1	3

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)
粗利益配分手法	4,634	4,501

3. 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)
総所要自己資本額	87,439	93,483

信用リスク(証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに3ヵ月以上延滞エクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位:百万円)

項目	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)					平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				3ヵ月以上延滞等 エクスポージャー 中間期末残高	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				3ヵ月以上延滞等 エクスポージャー 中間期末残高
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
地域別計	5,132,346	3,027,177	1,552,179	18,703	4,346	5,599,842	3,355,243	1,471,354	29,726	5,244
国内	4,861,781	2,972,424	1,350,165	12,973	4,346	5,038,630	3,116,067	1,158,049	25,972	5,244
県内	2,277,184	2,122,702	110,900	7,764	4,273	2,416,775	2,244,840	114,485	14,826	2,870
県外	2,376,936	849,715	1,239,264	4,914	73	2,390,959	871,226	1,043,564	10,273	2,373
その他(注1)	207,660	7	—	293	—	230,896	—	—	872	—
国外	270,565	54,752	202,013	5,730	—	561,211	239,176	313,305	3,754	—
業種別計	5,132,346	3,027,177	1,552,179	18,703	4,346	5,599,842	3,355,243	1,471,354	29,726	5,244
製造業	418,437	354,812	33,504	1,037	317	434,297	369,413	35,494	2,150	1,823
農業、林業	7,706	6,555	1,130	13	31	6,585	5,705	854	18	26
漁業	1,325	902	422	0	—	1,227	1,103	115	8	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,486	1,353	—	—	7	6,259	6,125	—	1	—
建設業	125,071	107,278	10,914	128	169	121,791	104,209	11,220	160	172
電気・ガス・熱供給・水道業	46,506	42,212	—	—	187	49,414	45,109	—	—	66
情報通信業	17,762	13,896	2,140	4	—	17,328	12,555	1,995	6	0
運輸業、郵便業	148,399	101,255	44,397	15	1	162,019	112,943	46,216	201	—
卸売業、小売業	370,293	332,424	21,242	5,202	505	376,042	332,389	22,205	10,506	619
金融業、保険業	802,796	395,471	132,933	10,026	—	1,131,515	556,760	110,266	12,774	525
不動産業、物品賃貸業	389,288	384,360	4,445	188	1,797	434,268	428,364	5,280	325	937
各種サービス業	209,019	203,267	4,877	295	625	222,904	215,325	6,179	338	328
国、地方公共団体	1,740,751	444,576	1,296,173	1	—	1,716,121	484,596	1,231,525	—	—
個人	645,156	638,120	—	1,493	703	688,431	679,904	—	2,362	742
その他(注2)	208,343	689	—	293	—	231,633	737	—	872	—
残存期間別計	5,132,346	3,027,177	1,552,179	18,703		5,599,842	3,355,243	1,471,354	29,726	
1年以下	1,038,781	740,235	280,594	6,441		1,116,144	887,890	190,188	13,384	
1年超3年以下	917,717	460,531	431,210	7,937		967,987	476,192	455,304	9,824	
3年超5年以下	1,047,658	507,775	520,708	3,330		1,075,742	513,956	537,992	4,185	
5年超7年以下	426,206	236,978	186,132	854		414,566	281,626	123,760	1,766	
7年超	1,232,947	1,080,682	133,532	139		1,383,832	1,194,635	164,109	565	
期間の定めのないもの	469,037	973	—	—		641,568	942	—	—	

(注) 1. 現金、有形・無形固定資産並びに投資信託(国内籍)等の複数の資産を裏付けとする資産
2. 現金、有形・無形固定資産並びに投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)				平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金 ^(注)	8,676	—	1,444	7,231	6,287	—	257	6,029
個別貸倒引当金	6,018	1,086	1,072	6,032	6,852	709	1,795	5,766
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 一般貸倒引当金は、増加額と減少額をネットで表示しております。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)				平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
地域別計	6,018	1,086	1,072	6,032	6,852	709	1,795	5,766
国内	6,018	1,086	1,072	6,032	6,852	709	1,795	5,766
県内	5,309	1,005	972	5,342	6,093	648	1,396	5,345
県外	708	81	100	689	759	60	399	420
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	6,018	1,086	1,072	6,032	6,852	709	1,795	5,766
製造業	1,354	160	413	1,102	1,080	117	340	858
農業、林業	48	5	21	33	29	11	4	36
漁業	—	—	—	—	—	72	—	72
鉱業、採石業、砂利採取業	22	—	4	18	3	—	3	—
建設業	459	36	66	429	472	42	320	195
電気・ガス・熱供給・水道業	96	—	17	79	41	—	41	—
情報通信業	36	1	2	35	6	4	2	8
運輸業、郵便業	28	221	21	227	248	2	247	2
卸売業、小売業	2,006	372	219	2,158	2,086	296	435	1,948
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産、物品賃貸業	293	45	41	297	312	10	78	244
各種サービス業	1,589	232	245	1,576	2,513	149	314	2,347
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	82	10	19	73	58	1	8	51
その他	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)
業種別計	14,487	13,460
製造業	4,128	4,156
農業、林業	299	272
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	191	68
建設業	1,554	1,962
電気・ガス・熱供給・水道業	596	712
情報通信業	185	4
運輸業、郵便業	—	406
卸売業、小売業	2,261	1,414
金融業、保険業	—	—
不動産、物品賃貸業	2,191	2,065
各種サービス業	2,233	1,756
国、地方公共団体	—	—
個人	843	640
その他	—	—

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	803,122	4,126,038	4,929,160	926,101	4,336,986	5,263,087
0%	182,371	1,923,775	2,106,147	309,343	1,946,264	2,255,607
10%	—	124,733	124,733	—	113,546	113,546
20%	218,890	15,485	234,375	198,055	11,753	209,808
35%	—	162,655	162,655	—	154,902	154,902
50%	337,636	4,342	341,978	360,053	2,545	362,598
75%	—	558,248	558,248	—	613,873	613,873
100%	64,224	1,131,819	1,196,044	56,624	1,234,872	1,291,496
150%	—	6,911	6,911	2,025	6,280	8,305
250%	—	11,193	11,193	—	11,476	11,476
1250%	—	—	—	—	—	—
上記以外 ^(注)	—	186,870	186,870	—	241,472	241,472

(注) 「上記以外」のリスク・ウェイト区分の内訳
投資信託、投資事業組合、リパッケージローン等

(単位:百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	—	186,870	186,870	—	241,472	241,472
0%超～20%未満	—	55,279	55,279	—	81,854	81,854
20%超～50%未満	—	10,256	10,256	—	27,931	27,931
50%超～100%未満	—	43,298	43,298	—	63,932	63,932
100%超～150%未満	—	78,036	78,036	—	67,753	67,753
150%超～250%未満	—	—	—	—	—	—
250%超～1250%未満	—	—	—	—	—	—
1250%超	—	—	—	—	—	—

信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)
合計	173,170	309,485
現金 ^{(注)1}	143,477	280,731
自行預金 ^{(注)2}	23,258	21,838
金	—	—
債券	277	—
株式	6,156	6,915
投資信託	—	—

(当行は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ボラティリティ調整率によりエクスポージャーの額の上調整を行っている現金担保付レボ取引等については、当該上調整額に相当する額を除いた額を記載しております。

2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)
合計	77,343	75,752
保証	77,343	75,752
クレジット・デリバティブ	—	—

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	7,745	20,611

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれる派生商品のグロス再構築コストは上記記載に含めておりません。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位:百万円)

項目	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)		
	与信相当額	うち対顧客、 対市場	うち投資信託等に 含まれるもの	与信相当額	うち対顧客、 対市場	うち投資信託等に 含まれるもの
派生商品取引	18,703	18,409	293	29,848	28,976	872
外為関連取引	17,635	17,501	134	28,061	27,288	772
金利関連取引	908	908	—	1,781	1,687	93
金関連取引	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	2	—	2
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	159	—	159	0	—	0
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	2	—	2

原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

4. 2に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額

再構築コスト及びアドオンにつきましては、ネットリングは行わず、全てグロスで与信相当額を算出しているため、該当ありません。

5. 担保の種類別の額

(単位:百万円)

担保の種類	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)
現金	—	1,470
自行預金	10	—
債券	277	—
合計	287	1,470

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

項目	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)			平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)		
	与信相当額	うち対顧客、 対市場	うち投資信託等に 含まれるもの	与信相当額	うち対顧客、 対市場	うち投資信託等に 含まれるもの
派生商品取引	18,415	18,122	293	28,378	27,506	872
外為関連取引	17,347	17,213	134	26,591	25,818	772
金利関連取引	908	908	—	1,781	1,687	93
金関連取引	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	2	—	2
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	159	—	159	0	—	0
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	2	—	2

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、種類等については把握しておりません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、想定元本については把握しておりません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
2. 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

項目	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	38,724	38,376	347
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	38,724	38,376	347
オートローン債権	14,743	14,743	—
割賦債権	9,253	9,253	—
住宅ローン債権	8,210	8,210	—
プロジェクトファイナンス	1,731	1,383	347
商業用不動産ローン債権	2,921	2,921	—
PFI	1,707	1,707	—
事業用不動産ローン債権	—	—	—
手形債権	157	157	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(単位:百万円)

項目	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	45,466	44,727	738
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	45,466	44,727	738
オートローン債権	21,479	21,479	—
割賦債権	9,054	9,054	—
住宅ローン債権	6,267	6,267	—
プロジェクトファイナンス	2,966	2,227	738
商業用不動産ローン債権	2,893	2,893	—
PFI	1,637	1,637	—
事業用不動産ローン債権	1,000	1,000	—
手形債権	168	168	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

- (2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)			平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	38,724	38,376	347	513	499	13
再証券化以外の証券化エクスポージャー 計	38,724	38,376	347	513	499	13
20%	32,364	32,364	—	258	258	—
50%	—	—	—	—	—	—
100%	6,359	6,012	347	254	240	13
その他 ^(注)	—	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—
225%	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—
その他 ^(注)	—	—	—	—	—	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるもの

(単位:百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)			平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	45,466	44,727	738	635	606	29
再証券化以外の証券化エクスポージャー 計	45,466	44,727	738	635	606	29
20%	36,969	36,969	—	295	295	—
50%	—	—	—	—	—	—
100%	8,497	7,758	738	339	310	29
その他 ^(注)	—	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—
225%	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—
その他 ^(注)	—	—	—	—	—	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるもの

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

項目	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)
合計	86	34
再証券化以外の証券化エクスポージャー 計	86	34
不動産関連	86	34
その他 ^(注)	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—
不動産関連	—	—
その他 ^(注)	—	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるもの

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
保有している再証券化エクスポージャーはありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価

(単位:百万円)

	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)		平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
合計	160,374	160,374	142,629	142,629
上場している出資等エクスポージャー	155,792		133,705	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	4,582		8,924	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)
合計	488	545
売却	670	575
償却	▲181	▲29

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない出資等エクスポージャー	54,816	41,873

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して当行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期(平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)
金利VaR(バリュアットリスク)	8,553	11,986
円債ポートフォリオ	13,018	6,295
外債ポートフォリオ	4,190	10,906
商品有価証券	22	16
預貸金	23,859	22,253

(注) 要求払預金のうちコア預金(明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金)は、内部モデルにて金利リスクを算定しております。

銀行法施行規則に基づく開示項目

単体情報

1. 概況及び組織に関する事項	
(1) 大株主一覧	1
2. 主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概況	19
(2) 主要な経営指標等の推移	19
(3) 業務に関する指標	
① 主要な業務の状況を示す指標	
ア. 業務粗利益・業務粗利益率	27
イ. 資金運用収支・役員取引等収支等	27・28
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	27・42
エ. 受取利息・支払利息の増減	27
オ. 経常利益率	42
カ. 中間純利益率	42
② 預金に関する指標	
ア. 預金科目別残高	29
イ. 定期預金の残存期間別残高	29
③ 貸出金等に関する指標	
ア. 貸出金科目別残高	30
イ. 貸出金の残存期間別残高	31
ウ. 貸出金・支払承諾見返の担保種類別内訳	31
エ. 貸出金使途別内訳	31
オ. 貸出金業種別内訳	30
カ. 中小企業向け貸出金	32
キ. 特定海外債権残高	32
ク. 預貸率	42
④ 有価証券に関する指標	
ア. 商品有価証券の種類別平均残高	37
イ. 有価証券の種類別残存期間別残高	36
ウ. 有価証券の種類別平均残高	36
エ. 預証率	42
3. 業務の運営に関する事項	
(1) 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況	2～7
4. 財産の状況に関する事項	
(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	20～23
(2) リスク管理債権額	
① 破綻先債権額	33
② 延滞債権額	33
③ 3ヵ月以上延滞債権額	33
④ 貸出条件緩和債権額	33
(3) 自己資本の充実の状況	44・53～60
(4) 時価等情報	
① 有価証券の時価等	38
② 金銭の信託の時価等	39
③ デリバティブ取引情報	40・41
(5) 貸倒引当金中間期末残高及び期中増減額	32
(6) 貸出金償却額	32
(7) 金融商品取引法に基づく監査証明	20

連結情報

1. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概況	8
(2) 主要な経営指標等の推移	8
2. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	9～12
(2) リスク管理債権額	
① 破綻先債権額	33
② 延滞債権額	33
③ 3ヵ月以上延滞債権額	33
④ 貸出条件緩和債権額	33
(3) 自己資本の充実の状況	43・45～52
(4) セグメント情報	17・18
(5) 金融商品取引法に基づく監査証明	9

金融機能再生法施行規則に基づく開示項目

資産査定公表	34・35
--------	-------

●本誌は銀行法第21条及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条に基づいて作成したディスクロージャー資料であり、銀行法施行規則、金融機能再生法施行規則に沿って開示しております。なお、開示項目に該当する計数が無い場合は、記載を省略しております。

●本資料に記載してある諸計数は、原則として単位未満を切り捨ての上、表示しております。



株式会社 第四銀行 総合企画部 広報室
〒951-8066 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
TEL 025-222-4111 (代表)
ホームページアドレス <http://www.daishi-bank.co.jp/>